

令和4年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度志布志市一般会計歳入歳出決算
令和4年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和4年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度志布志市下水道管理特別会計歳入歳出決算
令和4年度志布志市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算
令和4年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年7月1日から同年8月8日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算は、その目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか、収入、支出等の事務は、適正に行われているか、財産の管理状況は適正であるか等を主眼に、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係課（局）の説明を聴取し、既に行われた定期監査等の結果も踏まえながら、志布志市監査基準に関する規程に基づき慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠し作成され、関係諸帳票、証拠書類と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、収入、支出等の事務並びに財産管理についても検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

1 決算の総括

(単位：円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一般会計	33,175,509,994	32,273,155,768	902,354,226	11,128,000	891,226,226
特別会計	9,691,684,935	8,952,909,350	738,775,585	0	738,775,585
国民健康保険	4,332,135,417	4,184,280,023	147,855,394	0	147,855,394
後期高齢者医療	462,916,396	461,838,714	1,077,682	0	1,077,682
介護保険	4,299,500,331	3,800,397,753	499,102,578	0	499,102,578
下水道管理	342,728,551	251,999,499	90,729,052	0	90,729,052
公共下水道事業	17,186,564	17,186,564	0	0	0
国民宿舎	90,455,761	90,455,335	426	0	426
工業団地整備事業	146,761,915	146,751,462	10,453	0	10,453
合計	42,867,194,929	41,226,065,118	1,641,129,811	11,128,000	1,630,001,811

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入が42,867,194,929円、歳出が41,226,065,118円となっている。

歳入歳出差引額（形式収支）は1,641,129,811円であり、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源11,128,000円を控除した実質収支は1,630,001,811円の黒字となっている。

(1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	
一般会計	歳入	33,175,509,994	34,101,575,626	△ 926,065,632	△ 2.7
	歳出	32,273,155,768	33,395,892,019	△ 1,122,736,251	△ 3.4
	差引額	902,354,226	705,683,607	196,670,619	27.9
	実質収支	891,226,226	687,315,607	203,910,619	29.7
特別会計	歳入	9,691,684,935	10,944,096,299	△ 1,252,411,364	△ 11.4
	歳出	8,952,909,350	10,306,225,992	△ 1,353,316,642	△ 13.1
	差引額	738,775,585	637,870,307	100,905,278	15.8
	実質収支	738,775,585	637,858,307	100,917,278	15.8
合計	歳入	42,867,194,929	45,045,671,925	△ 2,178,476,996	△ 4.8
	歳出	41,226,065,118	43,702,118,011	△ 2,476,052,893	△ 5.7
	差引額	1,641,129,811	1,343,553,914	297,575,897	22.1
	実質収支	1,630,001,811	1,325,173,914	304,827,897	23.0

当年度の決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は2,178,476,996円(4.8%)、歳出は2,476,052,893円(5.7%)それぞれ減少している。

一般会計では、歳入は926,065,632円(2.7%)、歳出は1,122,736,251円(3.4%)それぞれ減少している。

特別会計では、歳入は1,252,411,364円(11.4%)、歳出は1,353,316,642円(13.1%)それぞれ減少している。これは、主に工業団地整備事業特別会計で歳入が1,133,672,473円(88.5%)、歳出で1,133,660,913円(88.5%)減少したことによるものである。

当年度の歳入歳出差引額及び実質収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額は297,575,897円(22.1%)、実質収支は304,827,897円(23.0%)それぞれ増加している。

(2) 予算の執行状況

(単位：円)

区分	予算現額			計
	当初予算	補正予算	繰越財源充当額又は繰越額	
一般会計	25,400,000,000	8,132,101,000	1,278,345,000	34,810,446,000
特別会計	9,565,538,000	320,303,000	46,312,000	9,932,153,000
国民健康保険	4,528,558,000	96,266,000	0	4,624,824,000
後期高齢者医療	439,527,000	32,847,000	0	472,374,000
介護保険	3,994,961,000	267,190,000	0	4,262,151,000
下水道管理	301,763,000	△ 1,213,000	0	300,550,000
公共下水道事業	2,801,000	14,387,000	0	17,188,000
国民宿舎	22,688,000	85,006,000	0	107,694,000
工業団地整備事業	275,240,000	△ 174,180,000	46,312,000	147,372,000
合計	34,965,538,000	8,452,404,000	1,324,657,000	44,742,599,000

当年度の当初予算額は、34,965,538,000円で、補正予算において8,452,404,000円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額1,324,657,000円を加えた予算現額は、44,742,599,000円となっている。

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算収入率
一般会計	34,810,446,000	33,310,662,203	33,175,509,994	3,593,904	136,031,933	95.3
特別会計	9,932,153,000	9,883,710,631	9,691,684,935	6,073,616	186,888,638	97.6
国民健康保険	4,624,824,000	4,495,406,322	4,332,135,417	4,742,027	158,855,578	93.7
後期高齢者医療	472,374,000	466,070,985	462,916,396	188,500	3,146,889	98.0
介護保険	4,262,151,000	4,316,755,939	4,299,500,331	1,022,909	16,661,757	100.9
下水道管理	300,550,000	351,073,145	342,728,551	120,180	8,224,414	114.0
公共下水道事業	17,188,000	17,186,564	17,186,564	0	0	100.0
国民宿舎	107,694,000	90,455,761	90,455,761	0	0	84.0
工業団地整備事業	147,372,000	146,761,915	146,761,915	0	0	99.6
合計	44,742,599,000	43,194,372,834	42,867,194,929	9,667,520	322,920,571	95.8

(注) 対予算収入率は、還付未済額を除いて算出した。

歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	34,810,446,000	32,273,155,768	988,206,000	1,549,084,232	92.7
特別会計	9,932,153,000	8,952,909,350	0	979,243,650	90.1
国民健康保険	4,624,824,000	4,184,280,023	0	440,543,977	90.5
後期高齢者医療	472,374,000	461,838,714	0	10,535,286	97.8
介護保険	4,262,151,000	3,800,397,753	0	461,753,247	89.2
下水道管理	300,550,000	251,999,499	0	48,550,501	83.8
公共下水道事業	17,188,000	17,186,564	0	1,436	100.0
国民宿舎	107,694,000	90,455,335	0	17,238,665	84.0
工業団地整備事業	147,372,000	146,751,462	0	620,538	99.6
合計	44,742,599,000	41,226,065,118	988,206,000	2,528,327,882	92.1

予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が95.8%、歳出が92.1%となっている。これを会計別に見ると、一般会計では歳入が95.3%、歳出が92.7%、特別会計では歳入が97.6%、歳出が90.1%となっている。

(3) 財政指標の推移

財政指標の推移は、次の表のとおりであるが、長期的な視点に立って一層の効率化を図り、健全な財政運営に努められたい。

(単位：%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体
財政力指数	0.39	0.38	0.39	0.38	0.38	0.38
実質収支比率	7.9	6.0	4.4	2.7	5.8	7.9
経常収支比率	87.3	80.3	86.5	92.2	88.6	88.5

(注) 1 数値は、地方財政状況調査から抜粋したものである。

2 「類似団体」の欄は、令和3年度類似団体別市町村財政指数表による。

財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指数で、一般財源必要額に対して市税等の一般財源収入がどの程度確保されているかを測るもので、1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。
実質収支比率	財政運営の健全性を判断するための指標で、3～5%が望ましいとされている。
経常収支比率	財政構造の弾力性を示す指数で、一般的には70～80%が標準とされ、これを超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。

(4) 財源別歳入決算

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
自主財源	16,559,061,768	49.9	14,604,137,371	42.8	1,954,924,397	13.4
依存財源	16,616,448,226	50.1	19,497,438,255	57.2	△2,880,990,029	△14.8
合計	33,175,509,994	100.0	34,101,575,626	100.0	△926,065,632	△2.7

一般会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は、49.9%で、前年度と比較すると、7.1ポイント高くなっている。

これは、主に依存財源である国庫支出金が1,087,409,897円(20.2%)、県支出金が1,048,526,904円(27.9%)減少したものの、自主財源である寄附金が887,548,600円(16.5%)、繰入金が868,078,443円(20.0%)、繰越金が131,463,894円(22.9%)増加したことによるものである。

(5) 性質別歳出決算

(単位：千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率	
経費 義務的	人件費	2,898,283	9.0	2,873,229	8.6	25,054	0.9
	扶助費	4,808,938	14.9	5,451,546	16.3	△642,608	△11.8
	公債費	2,682,414	8.3	2,658,147	8.0	24,267	0.9
	小計	10,389,635	32.2	10,982,922	32.9	△593,287	△5.4
経費 投資的	普通建設事業費	3,388,939	10.5	4,449,672	13.3	△1,060,733	△23.8
	災害復旧費	630,747	2.0	1,329,753	4.0	△699,006	△52.6
	小計	4,019,686	12.5	5,779,425	17.3	△1,759,739	△30.4
その他の経費	物件費	6,286,956	19.5	5,234,895	15.7	1,052,061	20.1
	維持補修費	47,505	0.1	41,681	0.1	5,824	14.0
	補助費等	2,533,768	7.9	2,431,683	7.3	102,085	4.2
	投資及び出資金・貸付金	15,299	0.0	24,168	0.1	△8,869	△36.7
	積立金	7,125,949	22.1	7,053,861	21.1	72,088	1.0
	繰出金	1,854,358	5.7	1,847,257	5.5	7,101	0.4
小計	17,863,835	55.4	16,633,545	49.8	1,230,290	7.4	
合計	32,273,156	100.0	33,395,892	100.0	△1,122,736	△3.4	

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。なお、構成比欄の小計は一致しないことがある。

一般会計の歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費10,389,635千円(32.2%)、投資的経費4,019,686千円(12.5%)、その他の経費17,863,835円(55.4%)である。

歳出決算額を前年度と比較すると、1,122,736千円(3.4%)減少しており、その内訳は、義務的経費593,287千円(5.4%)の減、投資的経費1,759,739千円(30.4%)の減、その他の経費1,230,290千円(7.4%)の増である。

(6) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口	歳出合計		普通建設事業費	
		決算額 (千円)	一人当たり (円)	決算額 (千円)	一人当たり (円)
令和4年度	29,435	32,273,156	1,096,421	3,388,939	115,133
令和3年度	29,861	33,395,892	1,118,378	4,449,672	149,013
令和2年度	30,358	33,697,468	1,110,003	3,669,270	120,867
令和元年度	30,874	27,372,312	886,581	3,478,720	112,675
平成30年度	31,186	26,812,441	859,759	4,298,190	137,825

(注) 1 数値は、財務課資料から抜粋したものである。 2 人口は、各年度末の数値である。

(7) 地方債現在高の推移

地方債現在高の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口(人)	借入額(千円)	償還額(千円)	年度末残高(千円)	一人当たり(千円)
令和4年度	29,435	1,690,966	(2,593,200) 2,682,414	20,773,378	705,737
令和3年度	29,861	2,049,881	(2,553,067) 2,658,084	21,675,612	725,884
令和2年度	30,358	2,217,442	(2,477,498) 2,608,482	22,178,798	730,575
令和元年度	30,874	1,818,511	(2,479,033) 2,635,048	22,438,854	726,788
平成30年度	31,186	1,918,420	(2,449,345) 2,629,481	23,099,376	740,697

(注) 1 数値は、財務課資料から抜粋したものである。 2 人口は、各年度末の数値である。
3 償還額欄の上段括弧書きは償還元金のみ額、下段は利子を含む額である。

2 一般会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引差額		
令和4	34,810,446,000	33,175,509,994	32,273,155,768	902,354,226	11,128,000	891,226,226
令和3	35,949,031,000	34,101,575,626	33,395,892,019	705,683,607	18,368,000	687,315,607
増減	△ 1,138,585,000	△ 926,065,632	△ 1,122,736,251	196,670,619	△ 7,240,000	203,910,619

当年度の一般会計は、当初予算額25,400,000,000円で、補正予算において8,132,101,000円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額1,278,345,000円を加えた予算現額は、34,810,446,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入33,175,509,994円、歳出32,273,155,768円で、歳入歳出差引額902,354,226円となっている。また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額11,128,000円を差し引いた実質収支は、891,226,226円となっている。

一般会計の決算収支の状況の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	
歳入総額	A	33,175,510	34,101,576	34,271,688	27,700,652	27,478,701	
歳出総額	B	32,273,156	33,395,892	33,697,468	27,372,312	26,812,441	
形式収支	A-B	C	902,354	705,684	574,220	328,340	666,260
翌年度へ繰り越すべき財源	D	11,128	18,368	76,891	29,110	16,320	
実質収支	C-D	E	891,226	687,316	497,329	299,230	649,940
前年度実質収支	F	687,316	497,329	299,230	649,940	640,054	
単年度収支	E-F	G	203,910	189,987	198,099	△ 350,710	9,886
積立金(財政調整基金)	H	3,530	301,775	3,014	3,033	8,781	
繰上償還金	I	0	0	0	0	0	
基金取崩し額	J	0	0	0	49,091	0	
実質単年度収支	G+H+I-J	207,440	491,762	201,113	△ 396,768	18,667	

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	3,842,874,827	11.6	3,730,447,613	10.9	112,427,214	3.0
地 方 譲 与 税	301,554,556	0.9	300,467,111	0.9	1,087,445	0.4
利 子 割 交 付 金	803,000	0.0	1,680,000	0.0	△ 877,000	△ 52.2
配 当 割 交 付 金	7,732,000	0.0	6,996,000	0.0	736,000	10.5
株式等譲渡所得割交付金	8,779,000	0.0	9,707,000	0.0	△ 928,000	△ 9.6
法 人 事 業 税 交 付 金	53,210,000	0.2	57,470,000	0.2	△ 4,260,000	△ 7.4
地 方 消 費 税 交 付 金	731,450,000	2.2	722,819,000	2.1	8,631,000	1.2
ゴルフ場利用税交付金	831,880	0.0	868,553	0.0	△ 36,673	△ 4.2
環 境 性 能 割 交 付 金	11,003,000	0.0	12,676,000	0.0	△ 1,673,000	△ 13.2
地 方 特 例 交 付 金	21,412,000	0.1	89,575,000	0.3	△ 68,163,000	△ 76.1
地 方 交 付 税	6,788,036,000	20.5	7,107,921,000	20.9	△ 319,885,000	△ 4.5
交通安全対策特別交付金	4,022,000	0.0	4,792,000	0.0	△ 770,000	△ 16.1
分 担 金 及 び 負 担 金	62,065,255	0.2	61,087,778	0.2	977,477	1.6
使用料及び手数料	148,147,019	0.4	145,673,626	0.4	2,473,393	1.7
国 庫 支 出 金	4,290,168,713	12.9	5,377,578,610	15.8	△ 1,087,409,897	△ 20.2
県 支 出 金	2,706,480,077	8.2	3,755,006,981	11.0	△ 1,048,526,904	△ 27.9
財 産 収 入	45,093,318	0.1	97,242,825	0.3	△ 52,149,507	△ 53.6
寄 附 金	6,263,687,600	18.9	5,376,139,000	15.8	887,548,600	16.5
繰 入 金	5,208,817,570	15.7	4,340,739,127	12.7	868,078,443	20.0
繰 越 金	705,683,607	2.1	574,219,713	1.7	131,463,894	22.9
諸 収 入	282,692,572	0.9	278,587,689	0.8	4,104,883	1.5
市 債	1,690,966,000	5.1	2,049,881,000	6.0	△ 358,915,000	△ 17.5
合計	33,175,509,994	100.0	34,101,575,626	100.0	△ 926,065,632	△ 2.7

歳入の款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4	3,661,935,000	3,953,597,168	3,842,874,827	2,071,216	113,123,553	104.8	97.1
令和3	3,598,207,000	3,839,975,955	3,730,447,613	3,360,449	109,498,193	103.6	97.1
増減	63,728,000	113,621,213	112,427,214	△ 1,289,233	3,625,360	1.2	0.0

年度	還付未済額	(注) 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
令和4	4,472,428	2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。
令和3	3,330,300	
増減	1,142,128	

当年度の市税は、収入済額3,842,874,827円で、予算現額に対し180,939,827円の収入増となっており、収入率は104.8%である。

また、調定額に対する収入率は97.1%で、前年度と比較すると同率となっている。

なお、税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度			令和3年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	1,362,120,368	1,330,266,378	97.33	1,320,704,268	97.29	9,562,110	0.7
個 人	1,105,275,468	1,070,535,578	96.84	1,039,497,468	96.71	31,038,110	3.0
現年課税分	1,072,054,100	1,061,762,645	99.03	1,027,745,451	98.97	34,017,194	3.3
滞納繰越分	33,221,368	8,772,933	26.39	11,752,017	32.28	△ 2,979,084	△ 25.3
法 人	256,844,900	259,730,800	99.44	281,206,800	99.54	△ 21,476,000	△ 7.6
現年課税分	255,546,100	259,531,600	99.87	280,916,800	99.84	△ 21,385,200	△ 7.6
滞納繰越分	1,298,800	199,200	15.34	290,000	25.43	△ 90,800	△ 31.3
固 定 資 産 税	2,135,546,362	2,063,926,406	96.65	1,978,372,896	96.61	85,553,510	4.3
固 定 資 産 税	2,095,001,162	2,023,381,206	96.58	1,937,565,796	96.54	85,815,410	4.4
現年課税分	2,028,953,300	2,014,144,594	99.27	1,927,479,575	98.97	86,665,019	4.5
滞納繰越分	66,047,862	9,236,612	13.98	10,086,221	16.96	△ 849,609	△ 8.4
国 有 資 産 等 所 在 地 市 町 村 交 付 金	40,545,200	40,545,200	100.00	40,807,100	100.00	△ 261,900	△ 0.6
軽 自 動 車 税	151,123,311	143,874,916	95.20	142,169,663	95.40	1,705,253	1.2
軽 自 動 車 税	145,117,911	137,869,516	95.01	137,368,263	95.25	501,253	0.4
現年課税分	138,717,600	136,787,900	98.61	135,890,192	98.72	897,708	0.7
滞納繰越分	6,400,311	1,081,616	16.90	1,478,071	22.54	△ 396,455	△ 26.8
環 境 性 能 割	6,005,400	6,005,400	100.00	4,801,400	100.00	1,204,000	25.1
市 た ば こ 税	304,807,127	304,807,127	100.00	289,200,786	100.00	15,606,341	5.4
合 計	3,953,597,168	3,842,874,827	97.09	3,730,447,613	97.06	112,427,214	3.00
現年課税分	3,846,628,827	3,823,584,466	99.28	3,706,841,304	99.12	116,743,162	3.15
滞納繰越分	106,968,341	19,290,361	18.03	23,606,309	22.79	△ 4,315,948	△ 18.28

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

収入済額を前年度と比較すると、112,427,214円(3.00%)増加している。これは、主に法人市民税現年課税分が21,385,200円(7.6%)、個人市民税滞納繰越分が2,979,084円(25.3%)減少したものの、固定資産税現年課税分が86,665,019円(4.5%)、個人市民税現年課税分が34,017,194円(3.3%)増加したことによるものである。

不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較			
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	増減件数(人)	増減額	対件数(人)増減率	対金額増減率
市 民 税	28	1,161,316	26	1,191,287	2	△ 29,971	7.7	△ 2.5
個 人	27	1,115,516	26	1,191,287	1	△ 75,771	3.8	△ 6.4
法 人	1	45,800	0	0	1	45,800	—	—
固 定 資 産 税	8	756,100	15	1,755,945	△ 7	△ 999,845	△ 46.7	△ 56.9
軽 自 動 車 税	7	153,800	21	413,217	△ 14	△ 259,417	△ 66.7	△ 62.8
合 計	43	2,071,216	62	3,360,449	△ 19	△ 1,289,233	△ 30.6	△ 38.4

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

不納欠損処分の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額
市 民 税	1	2,314	18	739,256	9	419,746	28	1,161,316
個 人	1	2,314	18	739,256	8	373,946	27	1,115,516
法 人	0	0	0	0	1	45,800	1	45,800
固 定 資 産 税	2	51,200	2	472,200	4	232,700	8	756,100
軽 自 動 車 税	0	0	2	82,900	5	70,900	7	153,800
合 計	3	53,514	22	1,294,356	18	723,346	43	2,071,216

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「3年で時効」は地方税法(昭和25年法律第226号)第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。

3 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際的人数とは異なり、各欄の計と合計欄は一致しない。

不納欠損額2,071,216円の主なものは、個人市民税1,115,516円、固定資産税756,100円である。不納欠損額を前年度と比較すると、1,289,233円(38.4%)減少している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、18.03%となっており、前年度と比較すると、4.76ポイント低くなっている。

収入未済額113,123,553円の主なものは、固定資産税70,865,856円及び個人市民税33,776,902円である。

収入未済額を前年度と比較すると、3,625,360円(3.3%)増加している。これは、主に固定資産税が3,254,494円(4.8%)増加したことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4	301,554,000	301,554,556	301,554,556	0	100.0	100.0
令和3	300,467,000	300,467,111	300,467,111	0	100.0	100.0
増減	1,087,000	1,087,445	1,087,445	0	0.0	0.0

当年度の地方譲与税は、収入済額301,554,556円で、予算現額に対し556円の収入増となっており、収入率は100.0%である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税54,930,000円、自動車重量譲与税164,416,000円、森林環境譲与税32,772,000円、特別とん譲与税49,436,556円である。

収入済額を前年度と比較すると、1,087,445円(0.4%)増加している。これは、主に森林環境譲与税が6,835,000円増加したことによるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4	803,000	803,000	803,000	0	100.0	100.0
令和3	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0	100.0	100.0
増減	△ 877,000	△ 877,000	△ 877,000	0	0.0	0.0

当年度の利子割交付金は、収入済額803,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、877,000円(52.2%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4	7,732,000	7,732,000	7,732,000	0	100.0	100.0
令和3	6,996,000	6,996,000	6,996,000	0	100.0	100.0
増減	736,000	736,000	736,000	0	0.0	0.0

当年度の配当割交付金は、収入済額7,732,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。収入済額を前年度と比較すると、736,000円(10.5%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4	8,779,000	8,779,000	8,779,000	0	100.0	100.0
令和3	9,707,000	9,707,000	9,707,000	0	100.0	100.0
増減	△928,000	△928,000	△928,000	0	0.0	0.0

当年度の株式等譲渡所得割交付金は、収入済額8,779,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、928,000円(9.6%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4	53,210,000	53,210,000	53,210,000	0	100.0	100.0
令和3	57,470,000	57,470,000	57,470,000	0	100.0	100.0
増減	△4,260,000	△4,260,000	△4,260,000	0	0.0	0.0

当年度の法人事業税交付金は、収入済額53,210,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。収入済額を前年度と比較すると、4,260,000円(7.4%)減少している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4	731,450,000	731,450,000	731,450,000	0	100.0	100.0
令和3	722,819,000	722,819,000	722,819,000	0	100.0	100.0
増減	8,631,000	8,631,000	8,631,000	0	0.0	0.0

当年度の地方消費税交付金は、収入済額731,450,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、8,631,000円(1.2%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4	831,000	831,880	831,880	0	100.1	100.0
令和3	868,000	868,553	868,553	0	100.1	100.0
増減	△37,000	△36,673	△36,673	0	0.0	0.0

当年度のゴルフ場利用税交付金は、収入済額831,880円で、予算現額に対して880円の収

入増となっており、収入率は100.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、36,673円(4.2%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4	11,003,000	11,003,000	11,003,000	0	100.0	100.0
令和3	12,676,000	12,676,000	12,676,000	0	100.0	100.0
増減	△1,673,000	△1,673,000	△1,673,000	0	0.0	0.0

当年度の環境性能割交付金は、収入済額11,003,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、1,673,000円(13.2%)減少している。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4	21,412,000	21,412,000	21,412,000	0	100.0	100.0
令和3	89,575,000	89,575,000	89,575,000	0	100.0	100.0
増減	△68,163,000	△68,163,000	△68,163,000	0	0.0	0.0

当年度の地方特例交付金は、収入済額21,412,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、68,163,000円(76.1%)減少している。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が66,052,000円(99.9%)減少したことによるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4	6,788,036,000	6,788,036,000	6,788,036,000	0	100.0	100.0
令和3	7,107,921,000	7,107,921,000	7,107,921,000	0	100.0	100.0
増減	△319,885,000	△319,885,000	△319,885,000	0	0.0	0.0

当年度の地方交付税は、収入済額6,788,036,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、319,885,000円(4.5%)減少している。これは、主に普通交付税における交付額が減少したことによるものである。

なお、地方交付税の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
普通交付税	基準財政需要額	10,074,718,000	10,091,129,000	△16,411,000	△0.2
	基準財政収入額	3,988,957,000	3,634,373,000	354,584,000	9.8
	交付額	6,085,761,000	6,456,756,000	△370,995,000	△5.7
特別交付税	702,275,000	651,165,000	51,110,000	7.8	
合計	6,788,036,000	7,107,921,000	△319,885,000	△4.5	

(注) 基準財政需要額及び基準財政収入額の数値は、財務課資料から抜粋したものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4	5,132,000	4,022,000	4,022,000	0	78.4	100.0
令和3	4,921,000	4,792,000	4,792,000	0	97.4	100.0
増減	211,000	△ 770,000	△ 770,000	0	△ 19.0	0.0

当年度の交通安全対策特別交付金は、収入済額4,022,000円で、予算現額に対し1,110,000円の収入減となっており、収入率は78.4%である。

収入済額を前年度と比較すると770,000円(16.1%)減少している。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4	61,768,000	62,125,655	62,065,255	0	60,400	100.5	99.9
令和3	61,659,000	61,197,978	61,087,778	0	110,200	99.1	99.8
増減	109,000	927,677	977,477	0	△ 49,800	1.4	0.1

当年度の分担金及び負担金は、収入済額62,065,255円で、予算現額に対し297,255円の収入増となっており、収入率は100.5%である。

また、調定額に対する収入率は99.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
分 担 金	3,968,401	4,082,241	△ 113,840	△ 2.8
負 担 金	58,096,854	57,005,537	1,091,317	1.9
合計	62,065,255	61,087,778	977,477	1.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

負担金

民生費負担金

保育料(現年度分) 12,860,770 円

老人福祉施設入所者負担金 34,923,260 円

収入済額を前年度と比較すると、977,477円(1.6%)増加している。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4	157,729,000	153,413,098	148,147,019	32,468	5,234,811	93.9	96.6
令和3	149,888,000	151,453,709	145,673,626	67,255	5,713,528	97.2	96.2
増減	7,841,000	1,959,389	2,473,393	△ 34,787	△ 478,717	△ 3.3	0.4

年度	還付未済額
令和4	1,200
令和3	700
増減	500

(注) 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。

2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の使用料及び手数料は、収入済額148,147,019円で、予算現額に対し9,581,981円の収入減となっており、収入率は93.9%である。

また、調定額に対する収入率は96.6%で、前年度と比較すると、0.4ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使用料	128,603,639	125,393,206	3,210,433	2.6
手数料	19,543,380	20,280,420	△737,040	△3.6
合計	148,147,019	145,673,626	2,473,393	1.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料

土木使用料

道路占用料 14,129,264 円

住宅使用料(現年度分) 85,285,749 円

収入済額を前年度と比較すると、2,473,393円(1.7%)増加している。

不納欠損額32,468円の主なものは、手数料の総務手数料で市税督促手数料24,000円である。

不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		増減 件数(人)	増減額	前年度比較	
	件数 (人)	金額	件数 (人)	金額			対件数(人) 増減率	対金額増 減率
住宅使用料	7	7,768	7	9,555	0	△1,787	0.0	△18.7
督促手数料	50	24,700	69	57,700	△19	△33,000	△27.5	△57.2
市税	43	24,000	62	57,000	△19	△33,000	△30.6	△57.9
住宅	7	700	7	700	0	0	0.0	0.0
合計	57	32,468	76	67,255	△19	△34,787	△25.0	△51.7

(注) 数値は、税務課及び建設課の資料から抜粋したものである。

収入未済額5,234,811円の主なものは、使用料の土木使用料で住宅使用料4,314,911円である。

収入未済額を前年度と比較すると、478,717円(8.4%)減少している。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4	4,585,981,000	4,290,168,713	4,290,168,713	0	93.5	100.0
令和3	6,066,746,000	5,377,578,610	5,377,578,610	0	88.6	100.0
増減	△1,480,765,000	△1,087,409,897	△1,087,409,897	0	4.9	0.0

当年度の国庫支出金は、収入済額4,290,168,713円で、予算現額に対し295,812,287円の収入減となっており、収入率は93.5%である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,550,567,669	2,880,914,073	△330,346,404	△11.5
国庫補助金	1,693,218,824	2,465,832,540	△772,613,716	△31.3
国庫委託金	46,382,220	30,831,997	15,550,223	50.4
合計	4,290,168,713	5,377,578,610	△1,087,409,897	△20.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

民生費国庫負担金	
自立支援医療給付費	23,970,000円
介護給付・訓練等給付費	462,000,000円
保険基盤安定制度国庫負担金（保険者支援分）	39,103,464円
障害児通所支援給付費	76,879,542円
低所得者保険料軽減負担金	39,528,720円
保育所運営費	764,426,941円
児童手当交付金	335,045,998円
生活保護費負担金	405,375,000円
衛生費国庫負担金	
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	87,505,154円
災害復旧費国庫負担金	
公共土木施設災害復旧事業（明許繰越分）	110,259,000円
公共土木施設災害復旧事業（事故繰越分）	110,259,000円
国庫補助金	
総務費国庫補助金	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	539,415,000円
民生費国庫補助金	
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	280,000,000円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業（明許繰越分）	149,100,000円
地域子ども・子育て支援事業	77,822,000円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（ひとり親世帯分）	35,250,000円
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費（その他の子育て世帯分）	21,050,000円
保育士等処遇改善臨時特例交付金	30,276,720円
衛生費国庫補助金	
合併処理浄化槽設置整備事業	13,804,000円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	55,736,000円
出産・子育て応援交付金事業	16,111,000円
土木費国庫補助金	
社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金）	82,304,000円
社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費・明許繰越分）	45,792,000円
地方創生道整備推進交付金	19,658,000円
社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）	25,148,000円
教育費国庫補助金	
学校施設環境改善交付金（小学校費・明許繰越分）	22,412,000円
学校施設環境改善交付金（中学校費・明許繰越分）	25,253,000円
史跡等保存整備事業	40,712,000円
国庫委託金	
総務費国庫委託金	
通知カード・個人番号カード関連事務交付金	35,590,000円
民生費国庫委託金	
国民年金事務費交付金	10,191,755円

収入済額を前年度と比較すると、1,087,409,897円（20.2%）減少している。

これは、主に国庫補助金の民生費国庫補助金で電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業が280,000,000円皆増したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事

業費が496,700,000円皆減し、公共土木施設災害復旧事業が178,588,000円減少したことによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4	3,529,495,000	2,706,480,077	2,706,480,077	0	76.7	100.0
令和3	4,210,154,000	3,755,006,981	3,755,006,981	0	89.2	100.0
増減	△ 680,659,000	△ 1,048,526,904	△ 1,048,526,904	0	△ 12.5	0.0

当年度の県支出金は、収入済額2,706,480,077円で、予算現額に対し823,014,923円の収入減となっており、収入率は76.7%である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県負担金	985,298,616	1,007,250,277	△ 21,951,661	△ 2.2
県補助金	1,626,192,041	2,656,273,394	△ 1,030,081,353	△ 38.8
県委託金	94,989,420	91,483,310	3,506,110	3.8
合計	2,706,480,077	3,755,006,981	△ 1,048,526,904	△ 27.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

民生費県負担金

自立支援医療給付費	11,985,000円
介護給付・訓練等給付費	231,000,000円
障害児通所支援給付費	38,439,771円
低所得者保険料軽減負担金	19,764,360円
保育所運営費	331,304,821円
児童手当交付金	76,057,165円
保険基盤安定県負担金（国民健康保険医療費助成負担金）	128,619,360円
生活保護費負担金	12,061,543円
保険基盤安定県負担金（後期高齢者医療助成費負担金）	129,426,337円

県補助金

総務費県補助金

県地域消費喚起プレミアム商品券支援事業費補助金	27,967,000円
-------------------------	-------------

民生費県補助金

重度心身障害者医療費助成事業	33,046,000円
ひとり親家庭医療費助成事業	8,857,000円
子ども医療費助成事業	14,548,000円
地域子ども・子育て支援事業	65,045,000円
子どものための教育・保育給付費	47,318,828円
認定こども園施設整備事業	19,060,000円

農林水産業費県補助金

活動火山周辺地域防災営農対策事業	454,894,000円
かごしまの農業未来創造支援事業	27,083,000円
多面的機能支払交付金	55,039,628円
環境保全型農業直接支払事業	12,396,150円
農業人材力強化総合支援事業	21,244,116円
基幹水利施設管理事業	32,151,000円

産地生産基盤パワーアップ事業	57,652,000円
農地耕作条件改善事業	38,713,000円
食肉等流通体制整備事業	75,000,000円
新規就農者育成総合対策事業	50,330,000円
農産物輸出拡大施設整備事業（明許繰越分）	55,887,000円
森林整備・木材産業活性化推進事業（明許繰越分）	195,668,000円
水産物供給基盤機能保全事業	25,333,000円
災害復旧費県補助金	
農林水産業施設災害復旧事業	140,544,179円
農林水産業施設災害復旧事業（明許繰越分）	55,530,000円
県委託金	
総務費県委託金	
権限移譲交付金・委託金	13,416,000円
県民税徴収取扱費	43,414,623円
参議院議員選挙費交付金	25,245,443円

収入済額を前年度と比較すると、1,048,526,904円（△27.9%）減少している。

これは、主に県補助金の農林水産費県補助金で、活動火山周辺地域防災営農対策事業が220,856,000円（94.4%）増加し、産地生産基盤パワーアップ事業が57,652,000円皆増したものの、災害復旧費県補助金の農地・農業用施設災害復旧事業が明許繰越分と合わせて587,970,019円、農林水産費県補助金の畜産クラスター事業が明許繰越分と合わせて1,168,256,000円皆減したことによるものである。

第17款 財産収入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4	21,244,000	45,877,947	45,093,318	0	784,629	212.3	98.3
令和3	78,482,000	98,056,189	97,242,825	0	813,364	123.9	99.2
増減	△57,238,000	△52,178,242	△52,149,507	0	△28,735	88.4	△0.9

当年度の財産収入は、収入済額45,093,318円で、予算現額に対し23,849,318円の収入増となっており、収入率は212.3%である。

また、調定額に対する収入率は98.3%で、前年度と比較すると、0.9ポイント低くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	21,181,981	42,158,543	△20,976,562	△49.8
財産売払収入	23,911,337	55,084,282	△31,172,945	△56.6
合計	45,093,318	97,242,825	△52,149,507	△53.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産売払収入

不動産売払収入

土地売払収入

23,455,029円

収入済額を前年度と比較すると、52,149,507円（53.6%）減少している。これは、財産運用収入の物品貸付収入が28,014,000円皆減し、財産売払収入の不動産売払収入で土地売払収入が19,055,994円（44.8%）減少したことによるものである。

収入未済額784,629円は、財産運用収入の財産貸付収入で土地建物貸付料である。

収入未済額を前年度と比較すると、28,735円（3.5%）減少している。

第18款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4	6,344,090,000	6,263,687,600	6,263,687,600	0	98.7	100.0
令和3	5,378,228,000	5,376,139,000	5,376,139,000	0	100.0	100.0
増減	965,862,000	887,548,600	887,548,600	0	△ 1.3	0.0

当年度の寄附金は、収入済額6,263,687,600円で、予算現額に対し80,402,400円の収入減となっており、収入率は98.7%である。

収入済額を前年度と比較すると、887,548,600円(16.5%)増加している。

これは、主にふるさと志基金寄附金が921,925,100円(17.4%)増加したことによるものである。

第19款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4	5,700,254,000	5,208,817,570	5,208,817,570	0	91.4	100.0
令和3	4,783,564,000	4,340,739,127	4,340,739,127	0	90.7	100.0
増減	916,690,000	868,078,443	868,078,443	0	0.7	0.0

当年度の繰入金は、収入済額5,208,817,570円で、予算現額に対し491,436,430円の収入減となっており、収入率は91.4%である。

なお、基金別及び会計別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基金繰入金	5,195,330,158	4,329,921,118	865,409,040	20.0
財政調整基金	0	0	0	—
減債基金	17,796,000	3,410,000	14,386,000	421.9
施設整備事業基金	89,893,000	62,288,000	27,605,000	44.3
地域づくり推進基金	67,481,000	63,008,000	4,473,000	7.1
地域福祉基金	19,773,000	19,755,000	18,000	0.1
漁業振興基金	1,812,800	688,950	1,123,850	163.1
オラレまちづくり基金	8,297,000	7,248,000	1,049,000	14.5
ふるさと志基金	4,961,084,000	4,170,856,000	790,228,000	18.9
森林環境譲与税基金	21,351,358	2,667,168	18,684,190	700.5
企業版ふるさと納税基金	7,842,000	0	7,842,000	皆増
特別会計繰入金	13,487,412	10,818,009	2,669,403	24.7
国民健康保険特別会計	0	1,007,821	△ 1,007,821	皆減
介護保険特別会計	12,548,868	9,078,344	3,470,524	38.2
後期高齢者医療特別会計	475,691	731,844	△ 256,153	△ 35.0
公共下水道特別会計	462,853	0	462,853	皆増
合計	5,208,817,570	4,340,739,127	868,078,443	20.0

収入済額を前年度と比較すると、868,078,443円(20.0%)増加している。これは、主に基金繰入金でふるさと志基金繰入金が790,228,000円増加したことによるものである。

第20款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和4	705,684,000	705,683,607	705,683,607	0	100.0	100.0
令和3	574,220,000	574,219,713	574,219,713	0	100.0	100.0
増減	131,464,000	131,463,894	131,463,894	0	0.0	0.0

当年度の繰越金は、収入済額 705,683,607 円である。
収入済額を前年度と比較すると、131,463,894 円 (22.9%) 増加している。

第 21 款 諸収入

単位：円、%

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和 4	257,058,000	301,011,332	282,692,572	1,490,220	16,828,540	110.0	93.9
令和 3	328,502,000	295,464,207	278,587,689	0	16,876,518	84.8	94.3
増減	△ 71,444,000	5,547,125	4,104,883	1,490,220	△ 47,978	25.2	△ 0.4

当年度の諸収入は、収入済額 282,692,572 円で、予算現額に対し 25,634,572 円の収入増となっており、収入率は 110.0% である。

また、調定額に対する収入率は 93.9% で、前年度と比較すると、0.4 ポイント低くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和 4 年度	令和 3 年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	7,015,845	7,699,852	△ 684,007	△ 8.9
預 金 利 子	274,424	178,665	95,759	53.6
貸 付 金 元 利 収 入	24,729,324	24,825,410	△ 96,086	△ 0.4
雑 入	250,672,979	245,883,762	4,789,217	1.9
合計	282,692,572	278,587,689	4,104,883	1.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元利収入

肉用繁殖雌牛導入資金貸付金元利収入 18,729,324 円

雑入

雑入

資源ごみ等売払金 24,139,088 円

県地域振興公社営事業参加者負担金 66,748,000 円

競艇場外発売場オラレ収入金 25,730,661 円

指定ごみ袋・エコ商品益金 24,195,300 円

収入済額を前年度と比較すると、4,104,883 円 (1.5%) 増加している。これは、主に雑入で市町村振興助成事業補助金が 15,800,000 円、子どものための教育・保育給付費県費負担金 (過年度分) が 26,997,904 円皆減したものの、県地域振興公社営事業参加者負担金が 35,014,000 円増加したことなどによるものである。

不納欠損額 1,490,220 円は、雑入の児童扶養手当返納金である。

収入未済額を前年度と比較すると、47,978 円 (0.3%) 減少している。

収入未済額 16,828,540 円の主なものは、雑入の生活保護費徴収金が 7,244,343 円、生活保護費返還金が 9,472,197 円である。

第 22 款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
令和 4	1,855,266,000	1,690,966,000	1,690,966,000	0	91.1	100.0
令和 3	2,404,281,000	2,049,881,000	2,049,881,000	0	85.3	100.0
増減	△ 549,015,000	△ 358,915,000	△ 358,915,000	0	5.8	0.0

当年度の市債は、収入済額 1,690,966,000 円で、予算現額に対し 164,300,000 円の収入減となっており、収入率は 91.1% である。

なお、起債の目的別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
公 共 事 業 等	221,600	218,700	2,900	1.3
一 般 単 独 事 業	571,500	695,500	△ 124,000	△ 17.8
合 併 特 例 事 業	491,600	649,300	△ 157,700	△ 24.3
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	55,500	27,200	28,300	104.0
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業	20,600	17,600	3,000	17.0
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業	1,600	1,400	200	14.3
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業	1,800	0	1,800	皆増
一 般 補 助 施 設 整 備 等 事 業	1,800	0	1,800	皆増
過 疎 対 策 事 業	572,100	444,900	127,200	28.6
漁 港 事 業	25,300	24,900	400	1.6
急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業	9,400	4,800	4,600	95.8
市 道 事 業	152,800	222,100	△ 69,300	△ 31.2
港 湾 事 業	1,700	2,700	△ 1,000	△ 37.0
消 防 防 災 施 設 等 事 業	6,100	6,300	△ 200	△ 3.2
教 育 文 化 施 設 事 業	222,500	18,400	204,100	1,109.2
過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業	154,300	165,700	△ 11,400	△ 6.9
学 校 施 設 等 整 備 事 業 債	0	0	0	—
臨 時 財 政 対 策 事 業	132,666	501,681	△ 369,015	△ 73.6
減 収 補 て ん 債	0	0	0	—
災 害 復 旧 事 業	191,300	189,100	2,200	1.2
現 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	77,400	122,400	△ 45,000	△ 36.8
現 年 単 独 災 害 復 旧 事 業	113,900	66,700	47,200	70.8
合 計	1,690,966	2,049,881	△ 358,915	△ 17.5

当年度末の市債の現在高は20,773,378千円で、前年度末と比較すると、902,234千円(4.2%)減少している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	169,809,592	0.5	165,418,931	0.5	4,390,661	2.7
総 務 費	9,443,900,672	29.3	8,990,641,547	26.9	453,259,125	5.0
民 生 費	7,497,166,992	23.2	8,118,873,038	24.3	△ 621,706,046	△ 7.7
衛 生 費	1,415,453,329	4.4	1,409,281,948	4.2	6,171,381	0.4
農 林 水 産 業 費	2,045,264,763	6.3	2,638,196,809	7.9	△ 592,932,046	△ 22.5
商 工 費	4,372,205,542	13.5	3,538,066,901	10.6	834,138,641	23.6
土 木 費	1,327,869,655	4.1	1,945,106,236	5.8	△ 617,236,581	△ 31.7
消 防 費	600,677,784	1.9	545,257,860	1.6	55,419,924	10.2
教 育 費	2,088,024,554	6.5	2,058,621,565	6.2	29,402,989	1.4
災 害 復 旧 費	630,368,337	2.0	1,328,280,406	4.0	△ 697,912,069	△ 52.5
公 債 費	2,682,414,548	8.3	2,658,146,778	8.0	24,267,770	0.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	32,273,155,768	100.0	33,395,892,019	100.0	△ 1,122,736,251	△ 3.4

翌年度繰越額は、継続費通次繰越32,109,000円及び繰越明許費956,097,000円である。継続費通次繰越及び繰越明許費の内訳は、次の表のとおりである。

(内訳1 継続費通次繰越)

(単位：円)

款/項/事業名	教育費/保健体育費/志布志運動公園体育館改修事業		
継続費の総額	701,800,000円		
令和4年度継続費予算現額	262,746,000円		
上記の内訳	予算計上額	262,746,000円	前年度通次繰越額
			0円
支出済額及び支出見込額	230,637,000円		
残額	32,109,000円		
翌年度通次繰越額	32,109,000円		
上記の内訳	繰越金	特定財源	
		国庫支出金	地方債
		その他	
	9,000円	0円	32,100,000円
			0円

(内訳2 繰越明許費)

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
					既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源
総務費	総務管理費	窓口フロア用UPS更改業務委託事業	5,948,000	5,948,000	0	0	5,948,000
	戸籍住民基本台帳費	戸籍システム改修業務委託事業	5,456,000	5,093,000	0	5,093,000	0
農林水産業費	農業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業	168,190,000	20,391,000	0	20,391,000	0
		農地耕作条件改善事業	94,044,000	94,044,000	0	94,044,000	0
		産地生産基盤パワーアップ事業	503,650,000	503,650,000	0	503,650,000	0
		かごしまの農業未来創造支援事業	3,800,000	3,800,000	0	1,520,000 市債 2,200,000 その他 39,000	41,000
		農地耕作条件改善事業	12,400,000	12,400,000	0	8,656,000 市債 3,500,000	244,000
土木費	道路橋りょう費	市道維持補修事業	2,000,000	2,000,000	0	1,155,000	845,000
		道路新設改良事業	197,847,000	135,140,000	0	69,600,000 市債 64,100,000	1,440,000
消防費	消防費	津波避難施設整備事業	35,642,000	35,642,000	市債 3,000	22,012,000 市債 12,200,000 基金 1,427,000	0
教育費	小学校費	こどもの安心・安全対策支援事業	800,000	700,000	0	352,000	348,000
災害復旧費	農林水産施設 災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	135,200,000	109,939,000	0	105,833,000 市債 2,300,000	1,806,000
		林業用施設災害復旧事業	7,000,000	7,000,000	0	5,306,000 市債 1,300,000	394,000
		公共土木施設災害復旧費	30,000,000	20,350,000	0	20,300,000	50,000

翌年度繰越額を前年度と比較すると、290,139,000円(22.7%)減少している。

歳出の款別の決算の状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	176,202,000	169,809,592	0	6,392,408	96.4
令和3	170,487,000	165,418,931	0	5,068,069	97.0
増減	5,715,000	4,390,661	0	1,324,339	△ 0.6

当年度の議会費は、当初予算額184,927,000円で、補正予算において8,725,000円を減額した予算現額は176,202,000円となっている。

支出済額は、169,809,592円で、予算現額に対する執行率は、96.4%となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬71,371,200円、議員分期末手当21,104,925円及び議員共済費負担金22,671,200円である。

支出済額を前年度と比較すると、4,390,661円(2.7%)増加している。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	9,726,224,000	9,443,900,672	11,041,000	271,282,328	97.1
令和3	9,126,504,000	8,990,641,547	2,970,000	132,892,453	98.5
増減	599,720,000	453,259,125	8,071,000	138,389,875	△ 1.4

当年度の総務費は、当初予算額5,440,810,000円で、補正予算において4,282,444,000円を増額し、繰越事業費繰越額2,970,000円を加えた予算現額は9,726,224,000円となっている。

支出済額は、9,443,900,672円で、予算現額に対する執行率は、97.1%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	8,738,939,376	8,508,944,635	229,994,741	2.7
徴税費	274,905,467	250,386,415	24,519,052	9.8
戸籍住民基本台帳費	372,026,208	144,617,757	227,408,451	157.2
選挙費	37,971,385	60,599,597	△ 22,628,212	△ 37.3
統計調査費	6,036,678	7,298,633	△ 1,261,955	△ 17.3
監査委員費	14,021,558	18,794,510	△ 4,772,952	△ 25.4
合計	9,443,900,672	8,990,641,547	453,259,125	5.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費

消耗品費	10,479,103円
通信運搬費	37,088,221円
事務機器借上料	13,761,254円
施設整備事業基金積立金	760,872,282円
地域づくり推進基金積立金	81,482,059円

財産管理費

光熱水費	22,484,775円
本庁舎等警備業務	18,810,000円
有明庁舎電話交換設備改修業務	19,800,000円
志布志庁舎4階空調設備改修工事	15,147,000円

企画費

チョイソコしぶし運行事業	20,228,100円
地方公共交通特別対策事業補助金	15,083,000円

ふるさと志基金積立金	6,223,289,665円
企業版ふるさと納税基金積立金	10,948,922円
情報管理費	
事務機器保守点検管理業務	32,101,982円
ソフトウェア保守業務	40,211,990円
電算システム業務	82,872,680円
事務機器借上料	63,045,086円
システム使用料	31,029,900円
しぶし志ネット設備譲渡事業	70,000,000円
自治振興費	
自治会運営費助成金	34,762,000円
地域コミュニティ協議会活動促進事業	11,914,000円
自治会提案型活性化助成事業補助金	31,636,000円
徴税費	
賦課徴収費	
土地評価策定業務	27,353,700円
戸籍住民基本台帳費	
戸籍住民基本台帳費	
戸籍システムクラウド導入業務	12,760,000円
マイナ志券換金業務	207,122,990円

支出済額を前年度と比較すると、453,259,125円(5.0%)増加している。これは、主に総務管理費の一般管理費で財政調整基金積立金が298,245,678円(98.8%)、施設整備事業基金積立金が165,325,184円(17.8%)減少したものの、企画費でふるさと志基金積立金が924,800,143円(17.5%)増加し、戸籍住民基本台帳費でマイナ志券換金業務が207,122,990円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費11,041,000円で、総務費の総務管理費で窓口フロア用UPS更改業務委託事業5,948,000円、戸籍住民基本台帳費で戸籍システム改修委託事業5,093,000円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	7,918,853,000	7,497,166,992	0	421,686,008	94.7
令和3	8,679,802,000	8,118,873,038	230,221,000	330,707,962	93.5
増減	△760,949,000	△621,706,046	△230,221,000	90,978,046	1.2

当年度の民生費は、当初予算額7,444,123,000円で、補正予算において244,509,000円を増額し、繰越事業費繰越額230,221,000円を加えた予算現額は、7,918,853,000円となっている。

支出済額は、7,497,166,992円で、予算現額に対する執行率は、94.7%となっている。なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	3,863,856,625	4,054,604,141	△190,747,516	△4.7
児童福祉費	3,054,984,525	3,527,359,119	△472,374,594	△13.4
生活保護費	577,725,842	536,759,159	40,966,683	7.6
災害救助費	600,000	150,619	449,381	298.4
合計	7,497,166,992	8,118,873,038	△621,706,046	△7.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉総務費	
生活困窮者自立相談支援事業	11,138,720円
志布志市社会福祉協議会補助金	52,789,893円
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	267,050,000円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（明許繰越分）	100,700,000円
国民健康保険特別会計繰出金	316,509,541円
障害福祉総務費	
重度心身障害者医療費助成事業	66,741,189円
特別障害者手当等支給事業	12,013,950円
自立支援費	
障害者基幹相談支援事業	18,670,894円
自立支援医療費支給事業	46,299,925円
自立支援給付費支給事業	880,499,458円
障害児通所支援給付事業	150,594,843円
老人福祉費	
敬老祝金	13,681,000円
福祉タクシー運行事業	18,450,624円
曾於南部厚生事務組合負担金（老人ホーム）	25,550,000円
曾於地区介護保険組合負担金	47,199,000円
高年齢者労働能力活用事業補助金	14,600,000円
保養所利用料助成（後期高齢者分及び一般分）	11,357,000円
老人保護措置事業	217,157,604円
介護保険特別会計繰出金	569,913,640円
福祉施設費	
健康ふれあいプラザ指定管理料	12,099,336円
健康ふれあいプラザ給湯設備改修工事（明許繰越分）	26,400,000円
後期高齢者医療費	
県後期高齢者医療広域連合負担金	416,946,563円
後期高齢者医療特別会計繰出金	176,177,450円
児童福祉費	
児童福祉総務費	
出産祝金	10,700,000円
放課後児童クラブ運営事業	152,043,769円
子ども医療費助成	100,497,289円
子育て世帯生活支援特別給付金（その他の子育て世帯分）	19,650,000円
子どものための教育・保育給付交付金返還金	13,613,538円
子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金返還金	10,846,031円
児童措置費	
児童手当	487,195,000円
保育所費	
保育所等整備交付金事業補助金	161,746,000円
保育所運営費	1,680,864,883円
ひとり親福祉費	
ひとり親家庭医療費助成事業	17,714,325円
児童扶養手当	207,428,520円
子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	34,350,000円
生活保護費	
生活保護総務費	

生活保護費等国庫負担金返還金	84,205,414円
生活保護扶助費	479,236,895円

支出済額を前年度と比較すると、621,706,046円(7.7%)減少している。これは、主に社会福祉費の社会福祉総務費で電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が267,050,000円、児童福祉費の保育所費で保育所等整備交付金事業補助金が161,746,000円皆増したものの、社会福祉費の社会福祉総務費で地域福祉基金積立金が199,832,137円(99.9%)減少し、児童福祉費の児童措置費で子育て世帯への臨時特別給付金が490,300,000円皆減したことによるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	1,539,608,000	1,415,453,329	0	124,154,671	91.9
令和3	1,494,842,000	1,409,281,948	0	85,560,052	94.3
増減	44,766,000	6,171,381	0	38,594,619	△2.4

当年度の衛生費は、当初予算額1,388,514,000円で、補正予算において151,094,000円を増額した予算現額は1,539,608,000円となっている。

支出済額は、1,415,453,329円で、予算現額に対する執行率は、91.9%となっている。なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	883,855,275	885,726,990	△1,871,715	△0.2
清掃費	531,598,054	523,554,958	8,043,096	1.5
合計	1,415,453,329	1,409,281,948	6,171,381	0.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費

共同利用型病院運営費負担金	14,149,777円
曾於医師会夜間急病センター負担金	13,254,724円
水道事業会計補助金	40,203,000円

予防費

インフルエンザ予防接種業務	15,583,739円
定期予防接種業務	47,716,585円
新型コロナウイルスワクチン接種業務	79,242,669円
新型コロナウイルスワクチン接種に係るコールセンター業務	15,220,842円

母子保健費

妊婦・乳幼児健康診査業務	16,388,334円
出産・子育て応援交付金(出産応援分)	11,850,000円

環境衛生費

曾於北部衛生処理組合負担金	12,943,000円
曾於南部厚生事務組合負担金(衛生センター)	85,474,000円
曾於南部厚生事務組合負担金(火葬場)	27,099,000円
曾於南部厚生事務組合負担金(清掃センター)	43,233,000円

健康づくり費

集団検診業務	51,299,155円
--------	-------------

清掃費

塵芥処理費

資源ごみ収集運搬業務	58,885,200円
------------	-------------

資源ごみ中間処理業務	77,114,400円
ごみ収集運搬業務	90,565,200円
生ごみ草木剪定枝リサイクル（堆肥化）業務	75,055,659円
畳・木くず等RPF化処理業務	10,087,408円
し尿処理費	
浄化槽設置整備事業補助金	19,090,000円
下水道管理特別会計繰出金	165,847,000円

支出済額を前年度と比較すると、6,171,381円（0.4%）増加している。これは、主に保健衛生費の予防費で新型コロナウイルスワクチン接種業務が43,143,309円（35.3%）減少したものの、清掃費の塵芥処理費でごみ収集運搬業務が6,679,200円（8.0%）、生ごみ草木剪定枝リサイクル（堆肥化）業務が8,648,870円（13.0%）増加したことによるものである。

第6款 農林水産業費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	2,791,803,000	2,045,264,763	634,285,000	112,253,237	73.3
令和3	2,945,752,000	2,638,196,809	274,040,000	33,515,191	89.6
増減	△ 153,949,000	△ 592,932,046	360,245,000	78,738,046	△ 16.3

当年度の農林水産業費は、当初予算額1,800,404,000円で、補正予算において717,359,000円を増額し、繰越事業費繰越額274,040,000円を加えた予算現額は、2,791,803,000円となっている。

支出済額は、2,045,264,763円で、予算現額に対する執行率は、73.3%となっている。なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農業費	1,672,959,327	2,317,986,602	△ 645,027,275	△ 27.8
林業費	315,133,400	266,580,333	48,553,067	18.2
水産業費	57,172,036	53,629,874	3,542,162	6.6
合計	2,045,264,763	2,638,196,809	△ 592,932,046	△ 22.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業費

農業委員会費

農業委員会委員・農地利用最適化推進委員会委員報酬 21,740,600円

農業総務費

やっちくふるさと村指定管理料 25,922,000円

農業振興費

（公財）志布志市農業公社負担金 27,820,000円

環境保全型農業直接支払事業 16,528,200円

農業次世代人材投資事業（経営開始型）補助金 21,167,116円

農業経営収入保険加入推進事業 10,776,000円

経営開始資金事業 10,500,000円

経営発展支援事業 39,786,000円

園芸振興費

産地生産基盤パワーアップ事業 57,652,000円

農地耕作条件改善事業（病虫害対策型） 29,519,000円

活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金 439,526,000円

かごしまの農業未来創造支援事業 27,083,000円

茶業振興費	
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	15,368,000円
かごしま茶産地力向上条件整備事業 (農産物等輸出拡大施設整備事業)	55,887,000円
畜産業費	
畜産基盤再編総合整備事業	3,048,000円
資源リサイクル畜産環境整備事業	63,700,000円
高品質生産対策事業補助金	11,177,000円
食肉等流通体制整備事業	75,000,000円
畜産配合飼料高騰緊急支援事業	59,750,000円
肉用繁殖雌牛導入事業貸付金	15,299,327円
農地整備費	
県営土地改良事業負担金	33,565,500円
多面的機能支払事業補助金	72,319,504円
土地改良費	
基幹水利施設電気使用料	9,286,982円
基幹水利施設修繕料	27,892,260円
基幹水利施設管理業務	14,364,053円
林業費	
林業総務費	
森林整備・木材産業活性化推進事業	195,668,000円
水産業費	
漁港建設費	
市町村水産基盤機能保全事業 夏井漁港防波堤 (a) 補修工事	50,666,000円

支出済額を前年度と比較すると、592,932,046円(22.5%)減少している。これは、主に農業費の園芸振興費で活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金が205,488,000円(87.8%)増加したものの、畜産業費の畜産クラスター事業補助金が繰越分含め1,168,256,000円、林業費の林業振興費で森林整備・木材産業活性化推進事業補助金が133,760,000円皆減したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費634,285,000円で、農業費の園芸振興費で活動火山周辺地域防災営農対策事業20,391,000円、農地耕作条件改善事業94,044,000円、茶業振興費で産地生産基盤パワーアップ事業503,650,000円、農地整備費でかごしまの農業未来創造支援事業3,800,000円、農地耕作条件改善事業12,400,000円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	4,785,731,000	4,372,205,542	0	413,525,458	91.4
令和3	3,953,835,000	3,538,066,901	0	415,768,099	89.5
増減	831,896,000	834,138,641	0	△2,242,641	1.9

当年度の商工費は、当初予算額2,583,752,000円で、補正予算において2,201,979,000円増額した予算現額は4,785,731,000円となっている。

支出済額は、4,372,205,542円で、予算現額に対する執行率は、91.4%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工費

商工総務費	
オラレまちづくり基金	12,295,160円
国民宿舎特別会計繰出金	90,300,000円
商工業振興費	

志布志まちづくり公社施設賃借料	13,461,924円
県営業時間短縮要請協力金給付事業負担金	13,458,000円
企業立地促進事業補助金	41,900,000円
プレミアム商品券発行事業補助金	58,728,000円
志布志市商工業支援制度事業	13,235,000円
経営持続化しぶし版応援給付金事業	78,220,000円
物価高騰しぶし版支援給付金事業	84,010,000円
観光費	
消耗品費	2,378,714,501円
修繕料	20,453,092円
手数料	561,612,477円
ダグリ岬遊園地等指定管理料	14,840,000円
蓬の郷（ふれあい交流センター）指定管理料	12,244,764円
ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」返礼品調達及び発送業務	165,543,320円
ふるさと納税メディアミックス業務	20,000,000円
ふるさと納税運営事業	273,503,312円
寄附金受領証明書・ワンストップ特例申請書発行・受付業務	66,801,724円
東京駐在所運営事業	15,153,804円
特産品販売所運営事業	16,734,124円
観光特産品協会運営事業	36,971,851円
経営持続化しぶし版応援給付金事業（宿泊施設分）	15,000,000円
物価高騰しぶし版支援給付金事業（宿泊施設等）	15,100,000円
港湾振興費	
さんふらわあ志布志航路利用促進協議会補助金	13,700,000円
志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業補助金	43,260,000円
誘客促進特別支援事業	25,000,000円

支出済額を前年度と比較すると、834,138,641円（23.6%）増加している。これは、主に観光費で物価高騰しぶし版支援給付金事業が84,010,000円皆増し、消耗品費が661,924,562円（38.6%）、手数料が79,686,589円（16.5%）増加したことによるものである。

第8款 土木費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	1,500,322,000	1,327,869,655	137,140,000	35,312,345	88.5
令和3	2,095,895,000	1,945,106,236	114,640,000	36,148,764	92.8
増減	△ 595,573,000	△ 617,236,581	22,500,000	△ 836,419	△ 4.3

当年度の土木費は、当初予算額1,296,651,000円で、補正予算において89,031,000円を増額し、繰越事業費繰越額114,640,000円を加えた予算現額は1,500,322,000円となっている。

支出済額は、1,327,869,655円で、予算現額に対する執行率は、88.5%となっている。なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	145,569,060	146,284,100	△ 715,040	△ 0.5
道路橋りょう費	722,406,793	1,152,384,324	△ 429,977,531	△ 37.3
河川費	22,529,890	14,470,803	8,059,087	55.7
港湾費	244,734,500	228,246,592	16,487,908	7.2
都市計画費	55,143,423	56,672,787	△ 1,529,364	△ 2.7
住宅費	137,485,989	347,047,630	△ 209,561,641	△ 60.4
合計	1,327,869,655	1,945,106,236	△ 617,236,581	△ 31.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費

道路維持費

委託料

130,227,578円

工事請負費

67,570,324円

道路新設改良費

委託料

18,327,636円

工事請負費

304,434,239円

港湾費

港湾建設費

港湾改修事業負担金

244,612,500円

都市計画費

都市計画総務費

危険廃屋解体撤去事業補助金

14,746,000円

公共下水道事業特別会計繰出金

16,911,000円

住宅費

住宅管理費

住宅リフォーム助成事業補助金

11,789,000円

住宅建設費

委託料

8,589,680円

工事請負費

87,698,964円

公有財産購入費

11,956,094円

支出済額を前年度と比較すると、617,236,581円(31.7%)減少している。これは、主に道路橋りょう費の道路新設改良費で工事請負費が258,140,961円(45.9%)増加したものの、土木費の道路新設改良費で工事請負費が258,140,961円(45.9%)、住宅費の住宅建設費で建物取得費が211,098,162円(94.6%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費137,140,000円で、道路維持費の市道維持補修事業で2,000,000円、道路橋りょう費の道路新設改良費で道路新設改良事業が135,140,000円である。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	657,181,000	600,677,784	35,642,000	20,861,216	91.4
令和3	555,213,000	545,257,860	0	9,955,140	98.2
増減	101,968,000	55,419,924	35,642,000	10,906,076	△ 6.8

当年度の消防費は、当初予算額675,100,000円で、補正予算において17,919,000円を減額した予算現額は657,181,000円となっている。

支出済額は、600,677,784円で、予算現額に対する執行率は、91.4%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

消防費

常備消防費

大隅首於地区消防組合負担金 396,850,000円

非常備消防費

消防団員報酬 65,093,466円

消防団員費用弁償 378,174円

鹿児島県市町村消防補償等組合負担金 11,004,904円

消防施設費

消防ポンプ自動車購入費（新橋分団） 27,280,000円

消防ポンプ自動車購入費（第4分団） 27,280,000円

支出済額を前年度と比較すると、55,419,924円（10.2%）増加している。これは、主に非常備消防費で消防団員費用弁償が41,236,950円（172.9%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費35,642,000円で、消防費の津波避難施設整備事業で35,642,000円である。

第10款 教育費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	2,186,755,000	2,088,024,554	32,809,000	65,921,446	95.5
令和3	2,322,738,000	2,058,621,565	195,116,000	69,000,435	88.6
増減	△ 135,983,000	29,402,989	△ 162,307,000	△ 3,078,989	6.9

当年度の教育費は、当初予算額1,748,212,000円で、補正予算において242,841,000円を増額し、繰越事業費繰越額195,116,000円、予備費支出額586,000円を加えた予算現額は2,186,755,000円となっている。

支出済額は、2,088,024,554円で、予算現額に対する執行率は、95.5%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	315,787,299	331,940,606	△ 16,153,307	△ 4.9
小学校費	436,368,675	554,419,658	△ 118,050,983	△ 21.3
中学校費	245,673,568	282,532,336	△ 36,858,768	△ 13.0
幼稚園費	0	782,046	△ 782,046	△ 100.0
社会教育費	534,871,192	479,135,744	55,735,448	11.6
保健体育費	555,323,820	409,811,175	145,512,645	35.5
合計	2,088,024,554	2,058,621,565	29,402,989	1.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校費

学校管理費

消耗品費 29,163,481円

光熱水費 31,730,737円

各小学校高木伐採等業務委託 14,558,257円

各小学校屋外施設改修工事 11,451,000円

蓬原小学校屋内運動場老朽化改修工事（明許繰越分） 95,315,000円

教育振興費

小規模校入学特別認可制度通学業務 11,009,972円

教育用コンピュータ等借上料 55,857,600円

就学援助費（医療費を含む。） 16,723,125円

中学校費

学校管理費	
消耗品費	13,709,373円
光熱水費	14,316,597円
宇都中学校屋内運動場老朽化改修工事（明許繰越分）	76,340,000円
教育振興費	
通学バス運行業務	11,384,870円
教育用コンピュータ等借上料	22,654,080円
就学援助費（医療費を含む。）	21,823,772円
社会教育費	
公民館費	
志布志市校区公民館連絡協議会補助金	12,573,340円
生涯学習推進費	
生涯学習推進事業	25,361,111円
有明開田の里指定管理料	18,126,000円
文化財保護費	
志布志市市誌編さん業務	17,688,000円
名勝志布志麓庭園福山氏庭園主屋保存修理等工事	64,790,000円
文化会館費	
修繕料	16,339,232円
志布志市文化会館指定管理料	24,531,964円
やっちくふれあいセンター指定管理料	20,832,000円
図書館費	
図書館屋根防水等改修工事	29,370,000円
保健体育費	
体育施設費	
城山総合公園指定管理料	21,651,000円
志布志運動公園運動施設指定管理料	48,425,702円
有明体育施設指定管理料	21,661,000円
しおかぜ公園環境美化業務	14,661,900円
志布志運動公園体育館改修工事	
機械設備工事1工区	53,097,000円
建築工事1工区	152,570,000円
電気設備工事1工区	24,970,000円
学校給食センター費	
光熱水費	12,801,031円
学校給食配送業務	14,853,372円
給食費補助金	58,532,789円
わくわく学校給食支援事業補助金	11,778,195円

支出済額を前年度と比較すると、29,402,989円（1.4%）増加している。これは、主に小学校費の学校管理費で工事請負費が132,092,700円（48.7%）、中学校費の学校管理費で工事請負費が35,208,250円（26.2%）減少したものの、保健体育費の体育施設費で工事請負費が197,307,000円（592.0%）増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費32,109,000円及び繰越明許費700,000円で、継続費は保健体育費の体育施設費で志布志運動公園体育館改修事業、繰越明許費は小学校費の教育振興費でこどもの安心・安全対策支援事業である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	825,937,000	630,368,337	137,289,000	58,279,663	76.3
令和3	1,925,902,000	1,328,280,406	461,358,000	136,263,594	69.0
増減	△ 1,099,965,000	△ 697,912,069	△ 324,069,000	△ 77,983,931	7.3

当年度の災害復旧費は、当初予算額45,451,000円で、補正予算において319,128,000円を増額し、繰越事業費繰越額461,358,000円を加えた予算現額は825,937,000円となっている。

支出済額は、630,368,337円で、予算現額に対する執行率は、76.3%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	212,676,139	793,808,997	△ 581,132,858	△ 73.2
公共土木施設災害復旧費	409,039,873	530,706,727	△ 121,666,854	△ 22.9
文教施設災害復旧費	3,489,805	3,264,842	224,963	6.9
その他公共施設災害復旧費	5,162,520	499,840	4,662,680	932.8
合計	630,368,337	1,328,280,406	△ 697,912,069	△ 52.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

農林水産施設災害復旧費

農地・農業用施設災害復旧作業等	47,029,867円
補助災害復旧工事	22,349,030円
補助災害復旧工事（明許繰越分）	111,611,867円
国営直轄災害復旧事業負担金	12,766,754円

公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧作業等	87,107,552円
公共土木施設災害復旧作業等（明許繰越分）	7,073,000円
公共土木施設災害復旧工事	25,050,000円
公共土木施設災害復旧工事（明許繰越分）	143,380,000円
公共土木施設災害復旧工事（事故繰越分）	143,380,000円

支出済額を前年度と比較すると、697,912,069円（52.5%）減少している。これは、主に農林水産施設災害復旧費の農林水産施設災害復旧費で工事請負費が534,544,814円（80.0%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費137,289,000円で、農林水産施設災害復旧費の農林水産施設災害復旧費で農地・農業用施設災害復旧事業が109,939,000円、林業用施設災害復旧事業が7,000,000円、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧事業が20,350,000円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4	2,682,416,000	2,682,414,548	0	1,452	100.0
令和3	2,658,148,000	2,658,146,778	0	1,222	100.0
増減	24,268,000	24,267,770	0	230	0.0

当年度の公債費は、当初予算額2,772,056,000円で、補正予算において89,640,000円を減額した予算現額は2,682,416,000円となっている。

支出済額は、2,682,414,548円で、予算現額に対する執行率は、100.0%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公債費

元金

長期債償還元金 2,593,200,500円

利子

長期債償還利子 89,162,432円

一時借入金利子 51,616円

支出済額を前年度と比較すると、24,267,770円(0.9%)増加している。これは、主に長期債償還元金が40,133,382円(1.6%)増加したことによるものである。

第14款 予備費

当年度の予備費は、当初予算額20,000,000円で、充用額586,000円を減じた予算現額は、19,414,000円となっている。

充用額586,000円は、次のとおりである。

教育費

小学校費

学校管理費 586,000円

充当額を前年度と比較すると、499,000円(573.6%)増加している。

3 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引差額		
令和4	4,624,824,000	4,332,135,417	4,184,280,023	147,855,394	0	147,855,394
令和3	4,735,798,000	4,454,986,941	4,268,437,939	186,549,002	0	186,549,002
増減	△110,974,000	△122,851,524	△84,157,916	△38,693,608	0	△38,693,608

年度	単年度収支額	実質単年度収支額
令和4	△38,693,608	△38,558,927
令和3	45,750,486	45,754,264
増減	△84,444,094	△84,313,191

(注) 1 単年度収支=当年度実質収支-前年度実質収支
2 実質単年度収支=単年度収支+基金積立額-基金取崩額

当年度の国民健康保険特別会計は、当初予算額4,528,558,000円で、補正予算において96,266,000円を増額した予算現額は、4,624,824,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入4,332,135,417円、歳出4,184,280,023円で、歳入歳出差引額147,855,394円となっている。

なお、単年度収支は△38,693,608円、実質単年度収支は△38,558,927円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	682,806,549	15.8	695,692,252	15.6	△12,885,703	△1.9
使用料及び手数料	480,350	0.0	562,500	0.0	△82,150	△14.6
国庫支出金	0	0.0	428,000	0.0	△428,000	△100.0
県支出金	3,131,335,365	72.3	3,274,798,547	73.5	△143,463,182	△4.4
財産収入	134,681	0.0	3,778	0.0	130,903	3,464.9
繰入金	316,509,541	7.3	321,527,341	7.2	△5,017,800	△1.6
繰越金	186,549,002	4.3	140,798,516	3.2	45,750,486	32.5
諸収入	14,319,929	0.3	21,176,007	0.5	△6,856,078	△32.4
合計	4,332,135,417	100.0	4,454,986,941	100.0	△122,851,524	△2.8

当年度の国民健康保険特別会計は、収入済額 4,332,135,417 円で、予算現額に対し 292,688,583 円の収入減となっており、収入率は 93.7% である。

また、調定額に対する収入率は 96.4% で、前年度と比較すると、0.4 ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税	682,074,662円
退職被保険者等国民健康保険税	731,887円

県支出金

県補助金	
保険給付費等交付金	3,131,335,365円

繰入金

一般会計繰入金	
保険基盤安定繰入金	223,051,592円
事務費等繰入金	20,690,423円
財政安定化支援事業繰入金	65,991,000円

繰越金

186,549,002円

諸収入

延滞金、加算金及び過料	12,043,244円
-------------	-------------

収入済額を前年度と比較すると、122,851,524 円 (2.8%) 減少している。これは、主に県支出金の県補助金で保険給付費等交付金が 143,463,182 円 (4.4%) 減少したことによるものである。

国民健康保険税の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4	664,390,000	844,835,054	682,806,549	4,710,727	157,643,978	102.7	80.8
令和3	664,480,000	872,100,909	695,692,252	9,429,903	167,261,054	104.7	79.7
増減	△ 90,000	△ 27,265,855	△ 12,885,703	△ 4,719,176	△ 9,617,076	△ 2.0	1.1

年度	還付未済額
令和4	326,200
令和3	282,300
増減	43,900

(注) 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の国民健康保険税は、収入済額 682,806,549 円で、予算現額に対し 18,416,549 円の収入増となっており、収入率は 102.7% である。

また、調定額に対する収入率は 80.8% で、前年度と比較すると、1.1 ポイント高くなっている。

なお、国民健康保険税の税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度			令和3年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
一般被保険者国民健康保険税	842,774,038	682,074,662	80.89	695,023,072	79.91	△12,948,410	△1.9
医療給付費分現年課税分	460,473,322	441,974,448	95.92	445,914,524	95.46	△3,940,076	△0.9
後期高齢者支援金分現年課税分	153,716,837	147,485,835	95.92	148,329,199	95.43	△843,364	△0.6
介護納付金分現年課税分	64,016,641	60,908,850	95.13	60,451,380	93.79	457,470	0.8
医療給付費分滞納繰越分	107,258,703	20,955,725	19.54	26,529,416	22.16	△5,573,691	△21.0
後期高齢者支援金分滞納繰越分	34,992,416	6,718,099	19.20	8,601,267	22.42	△1,883,168	△21.9
介護納付金分滞納繰越分	22,316,119	4,031,705	18.07	5,197,286	21.14	△1,165,581	△22.4
退職被保険者等国民健康保険税	2,061,016	731,887	35.51	669,180	24.51	62,707	9.4
医療給付費分滞納繰越分	1,206,316	425,927	35.31	379,485	23.93	46,442	12.2
後期高齢者支援金分滞納繰越分	412,745	149,168	36.14	138,182	25.08	10,986	8.0
介護納付金分滞納繰越分	441,955	156,792	35.48	151,513	25.53	5,279	3.5
合計	844,835,054	682,806,549	80.78	695,692,252	79.74	△12,885,703	△1.9
現年課税分	678,206,800	650,369,133	95.85	654,695,103	95.30	△4,325,970	△0.7
滞納繰越分	166,628,254	32,437,416	19.47	40,997,149	22.12	△8,559,733	△20.9

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

国民健康保険税の収入済額を前年度と比較すると、12,885,703円(1.9%)減少している。

国民健康保険税の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較			
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	増減件数(人)	増減額	対件数(人)増減率	対金額増減率
一般被保険者	81	3,775,395	388	9,429,903	△307	△5,654,508	△79.1	△60.0
医療給付費分	45	3,006,955	157	6,684,529	△112	△3,677,574	△71.3	△55.0
後期高齢者支援金分	0	0	91	1,022,991	△91	△1,022,991	△100.0	△100.0
介護納付金分	36	768,440	140	1,722,383	△104	△953,943	△74.3	△55.4
退職被保険者等	41	935,332	0	0	41	935,332	皆増	皆増
医療給付費分	0	0	0	0	0	0	—	—
後期高齢者支援金分	41	935,332	0	0	41	935,332	皆増	皆増
介護納付金分	0	0	0	0	0	0	—	—
合計	122	4,710,727	388	9,429,903	△266	△4,719,176	△68.6	△50.0

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

国民健康保険税の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額	件数(人)	金額
一般被保険者	9	166,132	37	2,269,499	35	1,339,764	81	3,775,395
医療給付費	6	142,891	21	1,827,737	18	1,036,327	45	3,006,955
後期高齢者支援金	0	0	0	0	0	0	0	0
介護納付金	3	23,241	16	441,762	17	303,437	36	768,440
退職被保険者等	6	47,068	19	618,785	16	269,479	41	935,332
医療給付費	0	0	0	0	0	0	0	0
後期高齢者支援金	6	47,068	19	618,785	16	269,479	41	935,332
介護納付金	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	15	213,200	56	2,888,284	51	1,609,243	122	4,710,727

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「3年で時効」は地方税法第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。

3 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なり、一般被保険者の各欄の計と合計欄は一致しない。

不納欠損額を前年度と比較すると、4,710,727円(50.0%)減少している。
 滞納繰越分の調定額に対する収入率は、19.47%となっており、前年度と比較すると、
 2.65ポイント低くなっている。

(2) 歳出

(単位：件、円)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	31,820,648	0.8	32,633,974	0.8	△ 813,326	△ 2.5
保険給付費	2,998,277,324	71.7	3,115,250,364	73.0	△ 116,973,040	△ 3.8
国民健康保険事業費納付金	1,052,981,314	25.2	1,053,549,940	24.7	△ 568,626	△ 0.1
共同事業拠出金	110	0.0	56	0.0	54	96.4
保健事業費	31,751,226	0.8	37,354,587	0.9	△ 5,603,361	△ 15.0
基金積立金	134,681	0.0	3,778	0.0	130,903	3,464.9
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	69,314,720	1.7	29,645,240	0.7	39,669,480	133.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	4,184,280,023	100.0	4,268,437,939	100.0	△ 84,157,916	△ 2.0

支出済額は、4,184,280,023円で、予算現額に対する執行率は、90.5%となっている。
 支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費

一般被保険者療養給付費 2,557,170,649円
 一般被保険者療養費 23,515,319円

高額療養費

一般被保険者高額療養費 400,921,063円

出産育児諸費

出産育児一時金 7,096,610円

国民健康保険事業費納付金

医療給付費分

一般被保険者医療給付費分 753,314,011円

後期高齢者支援金等分

一般被保険者後期高齢者支援金等分 225,096,590円

介護納付金分

介護納付金分 74,249,681円

保健事業費

特定健康診査等事業費

特定健康診査等事業費
 特定健康診査等事業 18,434,419円

諸支出金

償還金及び還付加算金

償還金

過年度療養給付費等負担金等精算返還金 68,369,520円

支出済額を前年度と比較すると、84,157,916円(2.0%)減少している。これは、主に一般被保険者療養給付費が79,526,032円(3.0%)減少したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯、人、件、円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	前年度比較	
				増減	増減率
世帯数		5,023	5,162	△ 139	△ 2.7
被 保 険 者 数	一 般	7,921	8,238	△ 317	△ 3.8
	退 職	0	0	0	—
	合 計	7,921	8,238	△ 317	△ 3.8
受 診 件 数	一 般	130,247	132,460	△ 2,213	△ 1.7
	退 職	0	0	0	—
	合 計	130,247	132,460	△ 2,213	△ 1.7
療 養 給 付 費	一 般	3,469,813,291	3,585,040,753	△ 115,227,462	△ 3.2
	退 職	0	△ 3,500	3,500	△ 100.0
	合 計	3,469,813,291	3,585,037,253	△ 115,223,962	△ 3.2
1 人 当 たり 費 用 額	一 般	438,052	435,183	2,869	0.7
	退 職	0	—	—	—
	合 計	438,052	435,183	2,869	0.7
1 件 当 たり 費 用 額	一 般	26,640	27,065	△ 425	△ 1.6
	退 職	0	—	—	—
	合 計	26,640	462,249	△ 435,609	△ 94.2
医 療 高 額 費	支 給 件 数	6,868	7,127	△ 259	△ 3.6
	支 給 額	400,900,958	439,989,101	△ 39,088,143	△ 8.9
	1 件 当 たり 支 給 額	58,372	61,736	△ 3,364	△ 5.4
保 険 税	国 民 健 康 保 険 総 額	682,806,549	695,692,252	△ 12,885,703	△ 1.9
	1 世 帯 当 たり 税 額	135,936	134,772	1,164	0.9
	1 人 当 たり 税 額	86,202	84,449	1,753	2.1

(注) 数値は国民健康保険事業状況報告書から抜粋、「世帯数」及び「被保険者数」は年平均

4 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引差額		
令和4	472,374,000	462,916,396	461,838,714	1,077,682	0	1,077,682
令和3	436,286,000	432,396,952	431,412,706	984,246	0	984,246
増減	36,088,000	30,519,444	30,426,008	93,436	0	93,436

当年度の後期高齢者医療特別会計は、当初予算額439,527,000円で、補正予算において32,847,000円を増額した予算現額は、472,374,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入462,916,396円、歳出461,838,714円で、歳入歳出差引額1,077,682円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	278,674,226	60.2	253,767,370	58.7	24,906,856	9.8
使用料及び手数料	52,600	0.0	48,000	0.0	4,600	9.6
繰 入 金	176,177,450	38.1	171,989,268	39.8	4,188,182	2.4
繰 越 金	984,246	0.2	1,290,698	0.3	△ 306,452	△ 23.7
諸 収 入	7,027,874	1.5	5,301,616	1.2	1,726,258	32.6
合計	462,916,396	100.0	432,396,952	100.0	30,519,444	7.1

当年度の後期高齢者医療特別会計は、収入済額462,916,396円で、予算現額に対し9,457,604円の収入減となっており、収入率は98.0%である。

また、調定額に対する収入率は99.3%で、前年度と比較すると、同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

特別徴収保険料	180,843,000円
普通徴収保険料	97,831,226円

繰入金

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金	172,568,450円
-----------	--------------

収入済額を前年度と比較すると、30,519,444円(7.1%)増加している。

後期高齢者医療保険料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4	288,200,000	281,786,715	278,674,226	185,200	3,108,089	96.6	98.8
令和3	257,200,000	256,387,685	253,767,370	67,700	2,904,115	98.5	98.8
増減	31,000,000	25,399,030	24,906,856	117,500	203,974	△1.9	0.0

年度	還付未済額
令和4	180,800
令和3	351,500
増減	△170,700

(注) 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の後期高齢者医療保険料は、収入済額278,674,226円で、予算現額に対し9,525,774円の収入減となっており、収入率は96.6%である。また、調定額に対する収入率は98.8%で、前年度と比較して同率となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度			令和3年度		前年度比	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	281,786,715	278,674,226	98.8	253,767,370	98.8	24,906,856	9.8
特別徴収保険料現年度分	180,666,500	180,843,000	100.0	174,929,100	100.0	5,913,900	3.4
普通徴収保険料現年度分	98,229,600	97,244,400	99.0	78,004,500	98.9	19,239,900	24.7
普通徴収保険料滞納繰越分	2,890,615	586,826	20.3	833,770	28.4	△246,944	△29.6

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

後期高齢者医療保険料の収入済額を前年度と比較すると、24,906,856円(9.8%)増加している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,657,025	0.4	1,703,519	0.4	△46,494	△2.7
広域連合納付金	451,461,112	97.8	421,888,136	97.8	29,572,976	7.0
保健事業費	7,897,586	1.7	6,647,507	1.5	1,250,079	18.8
諸支出金	822,991	0.2	1,173,544	0.3	△350,553	△29.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	461,838,714	100.0	431,412,706	100.0	30,426,008	7.1

支出済額は461,838,714円で、予算現額に対する執行率は、97.8%となっている。

支出済額の主なものは、広域連合納付金の被保険者保険料分278,801,026円及び保険基盤安定負担金分172,568,450円である。

支出済額を前年度と比較すると、30,426,008円(7.1%)増加している。これは主に広域連合納付金の被保険者保険料分が24,935,472円(9.8%)増加したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、円、%)

区分	令和4年度				令和3年度	前年度比較増減率
	7割	8割	9割	計		
給付割合						
被保険者数	126	255	5,246	5,627	5,583	0.8
療養の給付	94,997,885	164,561,522	5,037,885,003	5,297,444,410	5,142,412,161	3.0
療養費	526,127	299,388	24,565,944	25,391,459	30,502,817	△ 16.8
高額療養費	0	0	0	0	0	—
総医療費	95,524,012	164,860,910	5,062,450,947	5,322,835,869	5,172,914,978	2.9
1人当たりの診療費	608,770	523,786	783,389	767,715	747,126	2.8
1人当たりの医療費	758,127	646,513	965,012	945,946	926,548	2.1

(注) 数値は、保健課資料から抜粋したものである。

5 介護保険特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引差額		
令和4	4,262,151,000	4,299,500,331	3,800,397,753	499,102,578	0	499,102,578
令和3	4,367,249,000	4,378,005,161	3,934,054,660	443,950,501	0	443,950,501
増減	△ 105,098,000	△ 78,504,830	△ 133,656,907	55,152,077	0	55,152,077

当年度の介護保険特別会計は、当初予算額3,994,961,000円で、補正予算において267,190,000円を増額した予算現額は、4,262,151,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入4,299,500,331円、歳出3,800,397,753円で、歳入歳出差引額499,102,578円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保険料	662,015,619	15.4	658,862,860	15.0	3,152,759	0.5
使用料及び手数料	110,080	0.0	118,020	0.0	△ 7,940	△ 6.7
国庫支出金	1,033,944,610	24.0	1,049,581,435	24.0	△ 15,636,825	△ 1.5
支払基金交付金	1,015,229,000	23.6	1,053,249,159	24.1	△ 38,020,159	△ 3.6
県支出金	573,637,472	13.3	591,229,194	13.5	△ 17,591,722	△ 3.0
繰入金	569,913,640	13.3	571,119,024	13.0	△ 1,205,384	△ 0.2
諸収入	605,112	0.0	575,393	0.0	29,719	5.2
繰越金	443,950,501	10.3	453,270,072	10.4	△ 9,319,571	△ 2.1
財産収入	94,297	0.0	4	0.0	94,293	2,357,325.0
合計	4,299,500,331	100.0	4,378,005,161	100.0	△ 78,504,830	△ 1.8

当年度の介護保険特別会計は、収入済額4,299,500,331円で、予算現額に対し37,349,331円の収入増となっており、収入率は100.9%である。

また、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と比較すると同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料

介護保険料

第1号被保険者保険料 662,015,619円

国庫支出金

国庫負担金

介護給付費負担金 665,700,000円

国庫補助金

調整交付金 333,183,000円

地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	8,218,210円
地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	15,829,400円
支払基金交付金	
介護給付費交付金	999,880,000円
地域支援事業支援交付金	15,349,000円
県支出金	
県負担金	
介護給付費負担金	562,750,000円
繰入金	
一般会計繰入金	
介護給付費繰入金	475,300,000円
低所得者保険料軽減繰入金	81,520,640円
繰越金	443,950,501円

収入済額を前年度と比較すると、78,504,830円（1.8%）減少している。これは、主に介護給付費交付金が28,993,000円（2.8%）減少したことによるものである。

介護保険料の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4	657,000,000	678,701,735	662,015,619	1,008,509	16,106,565	100.7	97.5
令和3	653,000,000	675,344,054	658,862,860	816,619	16,372,113	100.8	97.5
増減	4,000,000	3,357,681	3,152,759	191,890	△265,548	△0.1	0.0

年度	還付未済額
令和4	428,958
令和3	707,538
増減	△278,580

（注）

- 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
- 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の介護保険料は、収入済額662,015,619円で、予算現額に対し5,015,619円の収入増となっており、収入率は100.7%である。

また、調定額に対する収入率は97.5%で、前年度と比較すると、同率となっている。

なお、介護保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	令和4年度			令和3年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
第1号被保険者保険料	678,701,735	662,015,619	97.48	658,862,860	97.45	3,152,759	0.5
現年度分特別徴収保険料	605,945,488	606,351,446	100.00	598,476,570	100.00	7,874,876	1.3
現年度分普通徴収保険料	56,458,534	53,061,949	93.94	56,863,981	93.64	△3,802,032	△6.7
滞納繰越分普通徴収保険料	16,297,713	2,602,224	15.97	3,522,309	20.90	△920,085	△26.1

（注）収入率は、還付未済額を除いて算出した。

介護保険料の収入済額を前年度と比較すると、3,152,759円（0.5%）増加している。

介護保険料の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

（単位：件、円、%）

令和4年度		令和3年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
10	1,008,509	10	816,619	0	191,890	0.0	23.5

（注）数値は、税務課資料から抜粋したものである。

介護保険料の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

（単位：件、円）

2年で時効		直ちに消滅		3年で時効		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
8	756,393	2	252,116	0	0	10	1,008,509

不納欠損処分を前年度と比較すると、191,890円（23.5%）増加している。

(2) 歳出

(単位：件、円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	1,669,757	0.0	3,256,729	0.1	△1,586,972	△48.7
保険給付費	3,612,538,321	95.1	3,749,370,998	95.3	△136,832,677	△3.6
諸支出金	55,338,065	1.5	48,745,220	1.2	6,592,845	13.5
地域支援事業費	70,757,313	1.9	72,681,709	1.8	△1,924,396	△2.6
基金積立金	60,094,297	1.6	60,000,004	1.5	94,293	0.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,800,397,753	100.0	3,934,054,660	100.0	△133,656,907	△3.4

支出済額は3,800,397,753円で、予算現額に対する執行率は、89.2%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費

居宅介護サービス給付費 1,043,673,176円

地域密着型介護サービス給付費 686,952,446円

施設介護サービス給付費 1,427,786,177円

居宅介護サービス計画給付費 117,840,937円

介護予防サービス等諸費

介護予防サービス給付費 41,671,775円

高額介護サービス等費

高額介護サービス費 103,750,476円

高額医療合算介護サービス等費

高額医療合算介護サービス費 11,694,134円

特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス費 159,608,146円

諸支出金

償還金及び還付加算金

償還金

介護給付費負担金・交付金返還金 37,563,759円

繰出金

一般会計繰出金 12,548,868円

地域支援事業費

包括的支援事業・任意事業費

任意事業費

配食支援事業 5,333,823円

介護予防・生活支援サービス事業費

介護予防・生活支援サービス事業負担金 42,466,359円

基金積立金

60,094,297円

支出済額を前年度と比較すると、133,656,907円（3.4%）減少している。これは、主に施設介護サービス給付費が86,331,635円（5.7%）減少したことによるものである。

なお、介護費用の状況は、次の表のとおりである。

(単位：人、件、円)

区分		予防給付	介護給付	合計
要介護（要支援）認定者数		372	1,519	1,891
居宅介護サービス	受給者数	1,584	10,348	11,932
	件数	3,326	27,039	30,365
	費用額	53,925,360	1,284,605,861	1,338,531,221
	1件当たり費用額	16,213	47,509	44,081
地域密着型サービス	受給者数	68	3,395	3,463
	件数	75	3,444	3,519
	費用額	6,934,150	764,970,060	771,904,210
	1件当たり費用額	92,455	222,117	219,353
施設介護サービス	受給者数	0	4,988	4,988
	件数	0	5,018	5,018
	費用額	0	1,587,889,051	1,587,889,051
	1件当たり費用額	0	316,439	316,439

(注) 数値は介護保険事業報告から抜粋、「要介護（要支援）認定者数」は年度末

6 下水道管理特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引差額		
令和4	300,550,000	342,728,551	251,999,499	90,729,052	0	90,729,052
令和3	306,794,000	308,701,064	302,762,068	5,938,996	0	5,938,996
増減	△ 6,244,000	34,027,487	△ 50,762,569	84,790,056	0	84,790,056

当年度の下水道管理特別会計は、当初予算額301,763,000円で、補正予算において1,213,000円を減額した予算現額は、300,550,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入342,728,551円、歳出251,999,499円で、歳入歳出差引額90,729,052円となっている。

なお、この残額90,729,052円は、農業集落排水事業について地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による特別会計へ引き継いだ。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	73,797,780	21.5	75,178,450	24.4	△ 1,380,670	△ 1.8
財産収入	28,099	0.0	23,435	0.0	4,664	19.9
繰入金	165,847,000	48.4	181,424,000	58.8	△ 15,577,000	△ 8.6
繰越金	5,938,996	1.7	6,941,852	2.2	△ 1,002,856	△ 14.4
諸収入	42,356,676	12.4	133,327	0.0	42,223,349	31,669.0
市債	45,000,000	13.1	45,000,000	14.6	0	0.0
県支出金	9,760,000	2.8	0	—	9,760,000	—
合計	342,728,551	100.0	308,701,064	100.0	34,027,487	11.0

当年度の下水道管理特別会計は、収入済額342,728,551円で、予算現額に対し、42,178,551円の収入増となっており、収入率は114.0%である。

また、調定額に対する収入率は97.6%で、前年度と比較すると、3.3ポイント高くなっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料

使用料

下水道使用料

73,734,480円

繰入金

一般会計繰入金

165,847,000円

諸収入

雑入

農業集落排水事業積立基金繰入金

42,325,084円

市債

農林水産業債

資本費平準化債

45,000,000円

収入済額を前年度と比較すると、34,027,487円(11.0%)増加している。

下水道使用料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和4	73,400,000	81,668,230	73,734,480	115,780	7,817,970	100.5	90.3
令和3	73,400,000	83,017,630	75,078,750	1,662,120	6,276,760	102.3	90.4
増減	1,000	△1,062,800	△1,280,970	△1,541,940	1,760,110	△1.8	△0.1

当年度の下水道使用料は、収入済額73,734,480円で、予算現額に対し334,480円の収入増となっており、収入率は100.5%である。

また、調定額に対する収入率は90.3%で、前年度と比較すると、0.1ポイント低くなっている。

なお、下水道使用料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

区分	令和4年度			令和3年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
下水道使用料	81,668,230	73,734,480	90.29	75,078,750	90.44	△1,344,270	△1.8
現年度分	75,391,470	72,887,650	96.68	73,772,380	97.84	△884,730	△1.2
過年度分	6,276,760	846,830	13.49	1,306,370	17.15	△459,540	△35.2

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

下水道使用料の収入済額を前年度と比較すると、1,344,270円(1.8%)減少している。

農業集落排水加入率は、次の表のとおりである。

(単位：戸、%)

区分	計画戸数	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
		加入戸数	加入率	加入戸数	加入率	増減戸数	増減率
野井倉地区	412	300	72.8	296	71.8	4	1.4
通山地区	946	787	83.2	779	82.3	8	1.0
蓬原地区	560	417	74.5	416	74.3	1	0.2
松山地区	563	305	54.2	306	54.4	△1	△0.3
合計	2,481	1,809	72.9	1,797	72.4	12	0.7

(注) 数値は、市民環境課資料から抜粋したものである。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	58,208,491	23.1	102,824,882	34.0	△44,616,391	△43.4
公債費	193,791,008	76.9	199,937,186	66.0	△6,146,178	△3.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	251,999,499	100.0	302,762,068	100.0	△50,762,569	△16.8

支出済額は、251,999,499円で、予算現額に対する執行率は、83.8%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費

総務管理費

一般管理費

光熱水費

16,772,458円

公債費

元金

175,518,225円

利子

18,272,783円

支出済額を前年度と比較すると、50,762,569円（16.8%）減少している。

7 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引差額		
令和4	17,188,000	17,186,564	17,186,564	0	0	0
令和3	2,800,000	2,799,861	2,524,312	275,549	0	275,549
増減	14,388,000	14,386,703	14,662,252	△ 275,549	0	△ 275,549

当年度の公共下水道事業特別会計は、当初予算額2,801,000円で、補正予算において14,387,000円を増額した予算現額は、17,188,000円となっている。これに対し、決算額は歳入17,186,564円、歳出17,186,564円で歳入歳出差引額0円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	16,911,000	98.4	2,525,000	90.2	14,386,000	569.7
繰越金	275,549	1.6	274,852	9.8	697	0.3
諸収入	15	0.0	9	0.0	6	66.7
合計	17,186,564	100.0	2,799,861	100.0	14,386,703	513.8

当年度の公共下水道事業特別会計は、収入済額17,186,564円で、予算現額に対し、1,436円の収入減となっており、収入率は99.99%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。収入済額の主なものは、一般会計繰入金16,911,000円である。

収入済額を前年度と比較すると、14,386,703円（513.8%）増加している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	16,723,711	97.3	2,524,312	100.0	14,199,399	562.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	462,853	2.7	0	0.0	462,853	皆増
合計	17,186,564	100.0	2,524,312	100.0	14,662,252	580.8

支出済額は、17,186,564円で、予算現額に対する執行率は、99.99%となっている。

支出済額の主なものは、公債費の元金15,620,403円である。

支出済額を前年度と比較すると、14,662,252円（580.8%）増加している。

8 国民宿舎特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引差額		
令和4	107,694,000	90,455,761	90,455,335	426	0	426
令和3	97,280,000	86,771,932	86,621,932	150,000	0	150,000
増減	10,414,000	3,683,829	3,833,403	△ 149,574	0	△ 149,574

当年度の国民宿舎特別会計は、当初予算額 22,688,000 円で、補正予算において 85,006,000 円を増額した予算現額は、107,694,000 円となっている。これに対し、決算額は、歳入 90,455,761 円、歳出 90,455,335 円で、歳入歳出差引額 426 円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
公 営 企 業 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
財 産 収 入	5,694	0.0	2,780	0.0	2,914	104.8
繰 入 金	90,300,000	99.8	86,126,032	99.3	4,173,968	4.8
繰 越 金	150,000	0.2	458,593	0.5	△ 308,593	△ 67.3
諸 収 入	67	0.0	184,527	0.2	△ 184,460	△ 100.0
合計	90,455,761	100.0	86,771,932	100.0	3,683,829	4.2

当年度の国民宿舎特別会計は、収入済額 90,455,761 円で、予算現額に対し 17,238,239 円の収入減となっており、収入率は 84.0%である。

また、調定額に対する収入率は 100.0%で、前年度と比較すると、同率となっている。収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金

一般会計繰入金 90,300,000円

収入済額を前年度と比較すると、3,683,829 円 (4.2%) 増加している。

なお、指定管理者施設に係る事業収入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民宿舎事業収入	183,084,471	72.4	140,486,642	69.1	42,597,829	30.3
遊園地事業収入	69,753,919	27.6	62,870,773	30.9	6,883,146	10.9
合計	252,838,390	100.0	203,357,415	100.0	49,480,975	24.3

(注) 数値は、港湾商工課資料から抜粋したものである。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	78,306,003	86.6	74,472,600	86.0	3,833,403	5.1
公 債 費	12,149,332	13.4	12,149,332	14.0	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	90,455,335	100.0	86,621,932	100.0	3,833,403	4.4

支出済額は、90,455,335 円で、予算現額に対する執行率は、84.0%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

管理費

修繕料 26,530,301円

指定管理料 50,261,925円

公債費

元金 11,870,169円

支出済額を前年度と比較すると、3,833,403 円 (4.4%) 増加している。

9 工業団地整備事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引差額		
令和4	147,372,000	146,761,915	146,751,462	10,453	0	10,453
令和3	1,327,264,000	1,280,434,388	1,280,412,375	22,013	12,000	10,013
増減	△ 1,179,892,000	△ 1,133,672,473	△ 1,133,660,913	△ 11,560	△ 12,000	440

当年度の工業団地整備事業特別会計は、当初予算額275,240,000円で、補正予算において174,180,000円を減額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額46,312,000円を加えた予算現額は、147,372,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入146,761,915円、歳出146,751,462円で、歳入歳出差引額10,453円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	24,333,900	16.6	103,917,462	8.1	△ 79,583,562	△ 76.6
市債	121,800,000	83.0	315,400,000	24.6	△ 193,600,000	△ 61.4
諸収入	269	0.0	102	0.0	167	163.7
繰越金	22,013	0.0	10,127	0.0	11,886	117.4
財産収入	605,733	0.4	861,106,697	67.3	△ 860,500,964	△ 99.9
合計	146,761,915	100.0	1,280,434,388	100.0	△ 1,133,672,473	△ 88.5

当年度の工業団地整備事業特別会計は、収入済額146,761,915円で、予算現額に対して610,085円の収入減となっており、収入率は99.6%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金

基金繰入金

工業団地整備事業積立基金繰入金

21,563,000円

市債

商工債

地域開発事業債

121,800,000円

収入済額を前年度と比較すると、1,133,672,473円(88.5%)減少している。これは、主に不動産売払収入が861,027,000円皆減したことによるものである。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管理費	904,815	0.6	861,123,038	67.3	△ 860,218,223	△ 99.9
事業費	123,275,000	84.0	315,407,726	24.6	△ 192,132,726	△ 60.9
公債費	22,571,647	15.4	103,881,611	8.1	△ 81,309,964	△ 78.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	146,751,462	100.0	1,280,412,375	100.0	△ 1,133,660,913	△ 88.5

支出済額は、146,751,462円で、予算現額に対する執行率は、99.6%となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

管理費

管理費

工業団地整備事業積立基金

605,733円

事業費

工業団地整備事業費

委託料	1,463,000円
工事請負費	121,812,000円
公債費	
元金	20,100,000円

支出済額を前年度と比較すると、1,133,660,913円(88.5%)減少している。これは、主に工業団地整備事業積立基金が860,424,132円(99.9%)減少したことによるものである。

10 資金の管理状況

一時借入金及び基金繰替運用の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区分	一時借入金		基金繰替運用		
	借入額	償還額	繰替額	繰戻し額	基金名
令和4年5月			39,000,000		工業団地整備基金
令和5年3月	1,500,000,000	1,500,000,000		39,000,000	工業団地整備基金

一時借入れは、一般会計において、令和5年3月に行われ、同月内に元基金返済されている。

基金繰替えは、工業団地整備事業特別会計において令和4年5月に行われ、令和5年3月に繰り戻されている。

今後も、計画的な歳入の受入れ及び歳出の支出に努め、良好な資金管理を行われたい。

11 財産の管理状況

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	12,621,653.53 m ²	235.94 m ²	12,621,889.47 m ²
建物	206,426.95 m ²	△1,813.96 m ²	204,612.99 m ²
土地の権利	9,792,697.15 m ²	618,000.00 m ²	10,410,697.15 m ²
山林			
立木	248,886.95 m ²	23,069.01 m ²	271,955.96 m ²
有価証券	256,210千円	0千円	256,210千円
出資による権利	109,464千円	0千円	109,464千円

(2) 物品

決算年度末における物品の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両	191台	4台	195台

(3) 債権

決算年度末における債権の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	490,729千円	△3,145千円	487,584千円

(4) 基金

ア 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金

決算年度末における基金の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,541,099,361円	303,529,595円	2,844,628,956円
減債基金	478,175,646円	△ 2,878,429円	475,297,217円
地域づくり推進基金	1,211,980,480円	18,474,059円	1,230,454,539円
歴史のまちづくり事業推進基金	2,543,447円	3,105円	2,546,552円
青少年育成活動及び研修基金	30,000,000円	0円	30,000,000円
地域福祉基金	237,067,575円	△ 19,553,446円	217,514,129円
国民健康保険基金	110,083,193円	134,681円	110,217,874円
農業集落排水事業積立基金	40,296,985円	△ 40,296,985円	0円
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,319,413円	0円	30,319,413円
施設整備事業基金	1,151,583,167円	205,548,282円	1,357,131,449円
生涯学習推進基金	10,834円	0円	10,834円
国民宿舎等積立基金	4,662,970円	5,694円	4,668,664円
漁業振興基金	2,511,822円	△ 686,395円	1,825,427円
ふるさと志基金	3,682,048,062円	1,679,053,339円	5,361,101,401円
オラレまちづくり基金	28,800,341円	3,982,954円	32,783,295円
工業団地整備事業積立基金	862,826,226円	△ 20,956,942円	841,869,284円
森林環境譲与税基金	47,291,011円	26,661,061円	73,952,072円
介護保険基金	60,000,004円	60,094,297円	120,094,301円
企業版ふるさと納税基金	70,800,000円	6,948,922円	77,748,922円
合計	10,592,100,537円	2,109,563,792円	12,701,664,329円

基金は3月末決算となるため、表中「決算年度中増減高」欄には一般会計及び特別会計の令和3年度分で当該年度出納整理期間中に増減（基金積立金及び基金した額が含まれている）。

また、令和4年度分として出納整理期間中に増減が行われた基金は、次の表のとおりで、翌年度の決算となる。

区分	出納整理期間中増	出納整理期間中減	差引額
財政調整基金	0円	0円	0円
減債基金	0円	177,796,000円	△ 177,796,000円
地域づくり推進基金	80,000,000円	67,481,000円	12,519,000円
地域福祉基金	0円	19,773,000円	△ 19,773,000円
施設整備事業基金	759,560,000円	89,893,000円	669,667,000円
農業集落排水事業積立基金	0円	1,812,800円	△ 1,812,800円
ふるさと志基金	114,730,000円	692,223,674円	△ 577,493,674円
オラレまちづくり基金	1,915,380円	0円	1,915,380円
森林環境譲与税基金	16,386,000円	21,351,358円	△ 4,965,358円
合計	976,891,380円	1,078,172,832円	△ 101,281,452円

イ 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

決算年度末における基金（現金に限る。）の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険高額療養資金貸付基金	12,000,000円	0円	12,000,000円
奨学金基金	110,309,688円	△ 3,127,256円	107,182,432円
肥育経営安定対策貸付基金	59,400,000円	△ 2,543,075円	56,856,925円
合計	181,709,688円	△ 5,670,331円	176,039,357円

令和4年度志布志市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度志布志市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

令和4年度志布志市奨学金基金運用状況

令和4年度志布志市肥育経営安定対策貸付基金運用状況

第2 審査の期間

令和5年7月1日から同年8月8日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された基金の運用状況を示す書類について、決算の計数は正確であるか、基金は、その目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、定額資金運用基金の運用状況に関する調書、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取し、既に行われた定期監査等の結果も踏まえながら、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

基金の運用状況は、関係諸帳票、証拠書類、指定金融機関の預金証書等と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

基金は、その目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

また、預金の管理及び事務処理については、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、奨学金基金における奨学金の滞納繰越分については、引き続き口座振替の推進等回収対策に努められたい。

1 基金の運用状況の総括

(単位：円、%)

区分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	前年度比較	
			増減額	増減率
貸付金	380,835,180	377,550,806	3,284,374	0.9
現金	176,039,357	178,709,688	△2,670,331	△1.5
合計	556,874,537	556,260,494	614,043	0.1

当年度末における基金現在高は、556,874,537円で、前年度と比較すると、614,043円増加している。

内訳を前年度と比較すると、貸付金が3,284,374円(0.9%)増加し、現金が2,670,331円(1.5%)減少している。

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、本市が行う国民健康保険の被保険者で高額療養費の支給見込額が1万円以上であり、かつ、高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に対して貸し付けることを目的として設置されたものである。当年度の貸付金の貸付状況及び返還状況は、いずれも0件の0円となっている。

なお、基金から生じた預金利子4,905円は、一般会計に繰り入れている。

3 奨学金基金

奨学金基金は、有用な人材を育成するため、能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な者に対して奨学金を貸与することを目的として設置されたものである。

当年度の奨学金の貸付状況は高校生3人及び大学生等78人の45,200,000円、返還状況は現年度分40,868,501円及び滞納繰越分590,200円の合計41,458,701円となっている。

4 肥育経営安定対策貸付基金

肥育経営安定対策貸付基金は、肉用牛の肥育経営の安定を図るため、効率的な資金の貸付けを行うことを目的として設置されたものである。

当年度の貸付状況は73頭の42,143,075円、返還状況は66頭の39,600,000円となっている。

なお、基金から生じた預金利子582円は、一般会計に繰り入れている。

むすび

以上が令和4年度の志布志市の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査結果である。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が428億6,719万5千円、歳出が412億2,606万5千円となっており、全ての会計で実質収支が黒字となっている。これは、諸課題に対応するための予算を積極的に編成しつつ、施策の重点化等により健全な財政運営に努めたことによるものであると評価する。

歳入については、一般会計において市税、寄附金、繰入金等が増加したものの、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等が減少したことにより、前年度と比較すると9億2,606万6千円(2.7%)減少し、特別会計において主に工業団地整備事業特別会計が臨海工業団地5工区の整備及び売却の完了に伴い事業費が減となった影響で11億3,367万2千円(88.5%)の減少となったこと等により、全会計では12億5,241万1千円(11.4%)の減となっている。

一般会計においては、ふるさと志基金寄附金が9億2,192万5千円(17.4%)増加の62億1,960万円となっており、これまでに引き続き財源の確保に寄与している。

歳出については、一般会計において総務費、商工費等が増加したものの、民生費、農林水産業費、土木費、災害復旧費等が減少したことにより、前年度と比較すると11億2,273万6千円(3.4%)減少し、特別会計において主に工業団地整備事業特別会計が積立金の減等により11億3,366万1千円(88.5%)の減少となったこと等により、全会計では、13億5,331万7千円(13.1%)の減となっている。

一般会計における実質収支比率は、前年度比1.9ポイント増の7.9%となった。また、単年度収支及び実質単年度収支は、単年度収支で2億391万円、実質単年度収支で2億744万円の黒字となった。一般会計における経常収支比率は、前年度比で7.0ポイント増の87.3%となっている。これは、主に経常一般財源である普通交付税が3億7,100万円(5.7%)減少したことが要因である。今後も経常的経費の増加による財政の硬直化が懸念されることから、更なる健全な財政運営に努められたい。

市税の徴収率をみると、平成22年度から令和3年度まで、令和2年度を除いて連続して対前年度を上回っており、今年度は、前年度と比較すると0.03ポイント増加し97.09%となっている。今後も引き続き、積極的な債権管理の取組を継続していただきたい。また、市税の収入未済額は、平成21年度から平成30年度まで連続して減少していたが、令和元年度及び令和2年度は増加し、令和3年度で再び減少したが、今年度は前年度比3,625万5千円の増加となった。今後も自主財源確保のため徴収率向上に向けた取組を期待するとともに、市民の負担の公平を図るため課税対象の把握と課税の適正化、自主納税意識の向上につながる取組を期待する。

地方債の当該年度末残高は、前年度と比較すると9億223万4千円減少している。今後も借入額の抑制に努め、借入額が当該年度の元金償還額を上回らないように注意しつつも、基金の増加を背景として令和3年度から将来負担比率が算出されない良好な状態であることから、真に必要な事業に対する地方債の積極的な活用による事業推進を図る等の計画的な財政運営に当たられたい。

これまで求めてきた事務処理の適正化に関して、一部では改善が不十分なものがあつたものの、おおむね良好な結果となった。今後も、引き続き市民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう事務に精励されたい。

国民健康保険特別会計については、令和2年度の実質単年度収支は赤字で令和3年度においては黒字に転換したが、今年度は単年度収支及び実質単年度収支において赤字となり、依然として

厳しい財政状況が続いている状況に変わりはない。今後も徴収率向上に向けた取組に期待するとともに、特定健康診査事業に積極的に取り組み、医療費の適正化に努められ、単年度収支及び実質単年度収支において恒常的な赤字とならないよう、また、実質収支において赤字にならないよう留意されたい。

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金の当年度末現在高は127億166万4千円で、前年度と比較すると、21億953万4千円増加している。今年度もふるさと志基金に加え、財政調整基金、施設整備事業基金等にも大きく積み増しを行ったことは、評価に値するもので、前々年度から約53億円倍増している。今後も基金と地方債の均衡に留意しながら、計画的な財政運営に努められたい。

利子及び配当金において、今年度は国債を運用したり、複数の基金を合わせて運用したりするなどし、1,116万5千円を収入しているが、昨年と比較して734万2千円(192.1%)の増となっている。今後も、積極的な財産の活用を図られたい。

前年度、前々年度は、新型コロナウイルスの影響を受け、歳入、歳出ともに従前と異なる様態となったことが確認されたが、今年度もその傾向は確認された。令和5年5月から5類感染症となり、新しい日常へ向けた生活が始まっているが、この影響をできる限り最小限に留めるよう、一致団結してこの難局を乗り切られるよう努められたい。

今後の財政運営は、人口減少・少子高齢化といった重要な課題に対応していくためには、市税、ふるさと志基金寄附金等の自主財源を確保していくことが、引き続き求められる。歳出面においても、事業全般の検証及び見直しを継続して行い、限られた財源を緊急性、重要性の高い施策に優先的に振り向けることで、健全な財政運営を堅持し、市民福祉の向上に努められたい。